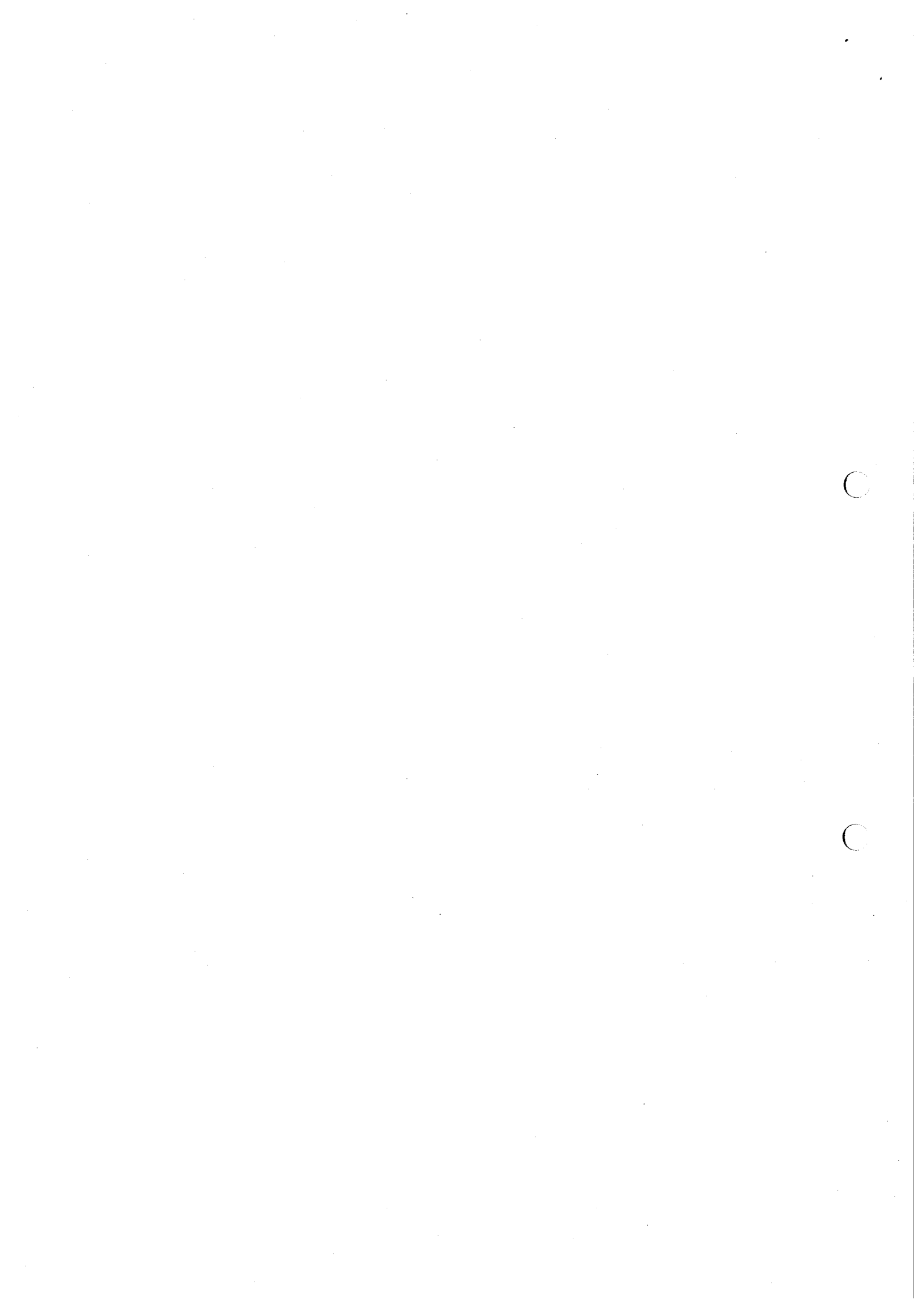


整理番号

70

御豊瀬地域プロジェクト改革計画書

地域プロジェクト名称	御豊瀬地域プロジェクト		
地域プロジェクト 運 営 者	名 称	高知県漁業協同組合	
	代表者名	代表理事組合長 酒井 教臣	
	住 所	高知市本町1丁目6番21号	
計 画 策 定 年 月	平成26年1月	計画期間	平成27年度～平成28年度



目 次

1	目 的	1
2	地域の概要等	1
	（1）地域の概要	1
	（2）御昼瀬地区の沖合底びき網漁業の現状	2
3	計画内容	4
	（1）参加者等名簿	4
	（2）改革のコンセプト	5
	（3）改革の取組み内容	7
	（4）改革の取組み内容と支援措置の活用との関係	11
	（5）取組みのスケジュール	11
4	漁業経営の展望	12
	<経費等の考え方>	12
	<沖合底びき網漁業>	12
	（1）収益性改善の目標	12
	（2）次世代船建造の見通し	14

1 目的

高知県の一そうかけまわし沖合底びき網漁業（以下、「沖合底びき網漁業」という。）は、ニギス、アオメエソなどの土佐湾の底魚資源を有効活用できる漁業として古くから操業されてきた。

しかし、近年の魚価の低迷や経費の増大等を背景に廃業が相次ぎ、直近の実質操業は1隻のみとなっている。

この状況が続けば、近い将来、高知県の沖合底びき網漁業は消滅し、漁業生産現場での就労の場の喪失のみならず、産地市場を運営する漁協や流通、加工業者等にも影響がおよび、さらに漁村集落の衰退が懸念される。一方、ニギスやアオメエソ等の底魚資源は、漁獲量に対して余裕があるとの見解が独立行政法人水産総合研究センターの資源調査から示されており、資源水準の面からみれば、沖合底びき網漁業の存続は十分可能であるとされている。また、沖合底びき網漁業は、平成22～24年度の御豊瀬市場の全水揚げ量の78%、全水揚げ金額の70%を占める当該地区の基幹漁業である。

そこで、本計画は、沖合底びき網漁業の経営体質の強化と底魚資源の有効活用を促進するため、①漁船の省コスト化、②漁獲物の鮮度向上、③鮮魚流通や加工品利用の多様化による販路拡大などに地域が一体となり取り組むことで、低コスト・高収益型の漁業経営体の確立に向けた漁業の構造改革を推進し、沖合底びき網漁業の存続を目指すものである。

2 地域の概要等

(1) 地域の概要

高知市御豊瀬地区は、高知市の南部、浦戸湾の西岸に位置する総面積16ha、人口は405人（254世帯）の漁村集落である。背後にせまる山と浦戸湾との間のほぼ南北に広がる平地に沿って民家が立ち並ぶ細長い地勢で、高知市中心部からのアクセスは地区の南端から集落を貫き北端で行き止まりとなっている。

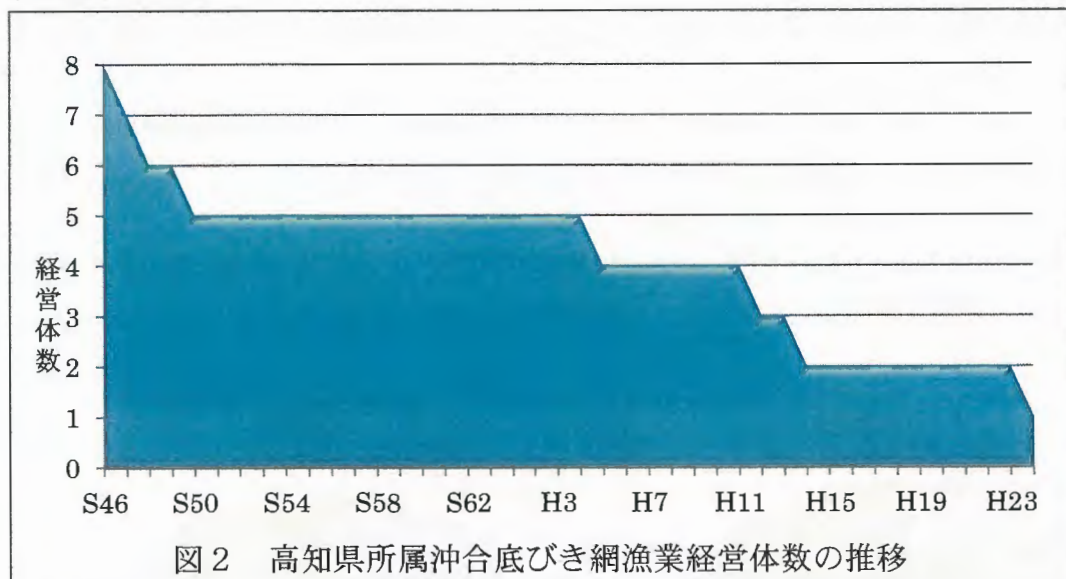
都市近郊型の漁村ではあるものの、周辺から切り離された一種独特の雰囲気醸し出している。当地区は、古くから底びき網漁業が盛んな地区で、5トン未満の漁船で操業する小型底びき網漁業と、沖合底びき網漁業が主な漁業である。沖合底びき網漁業の操業が始まる秋になると、地元の加工業者がニギスやアオメエソの干物の製造を始める。天日干しする簾のこが集落を貫く県道沿いや御豊瀬漁港内に並ぶ風景は、毎年のように新聞等でとりあげられる風物詩で、製造元直販の干物を求めて多くの人々が御豊瀬を訪れている。



(2) 御豊瀬地区の沖合底びき網漁業の現状

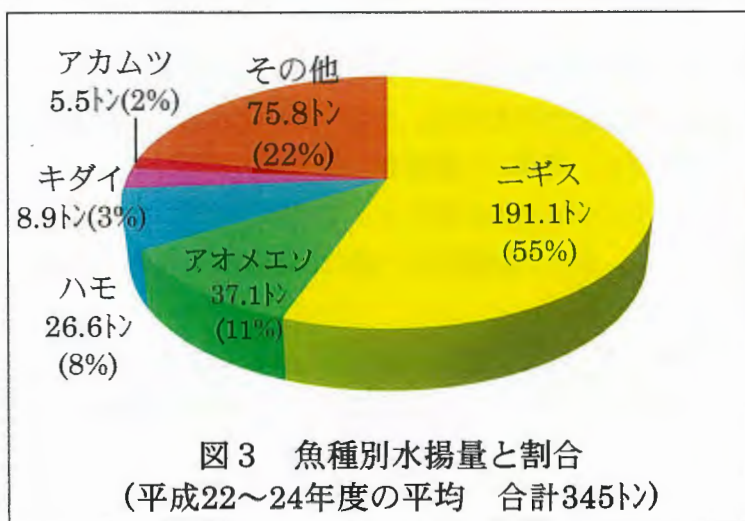
ア 操業形態

御豊瀬地区の沖合底びき網漁業は、大正後期に茨城、島根、長崎方面から技術導入され発展してきた。前述のとおり魚価の低迷や資材等の高騰による経営不振等で廃業が相次ぎ、昭和46年には8隻操業していたが、現在では高知県漁協御豊瀬支所所属1隻、浦戸支所所属1隻の計2隻にまで減少しており、このうち浦戸支所所属の1隻は休漁状態のため実質稼働は御豊瀬支所所属の1隻のみとなっている。



出典： 沖底漁業許可船名簿 (S46～S59)、沖底漁場別漁獲統計年報 (S60～H24)

当該漁業は、大臣許可漁業で、操業期間は9月から翌年5月までの9カ月間であり、6月から8月の3カ月間は休漁となる。主な漁獲物は、ニギス、アオメエソ、キダイ、ハモ、アカムツ等で漁獲量の約55%をニギスが占めている。魚種ごとに生息水深が異なり、ニギスは150～450m、アオメエソは150～400m、キダイ及びハモは80～100m、アカムツは100～250mに主に生息する。



漁獲物は、船上で木箱（26kg／箱）に詰め、施氷して魚倉で保管し、操業毎にこの作業を繰り返す。

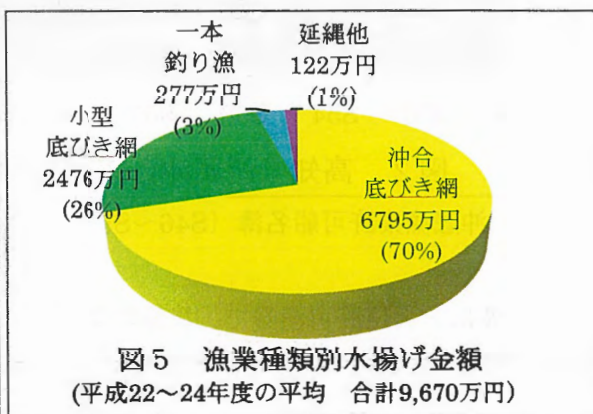
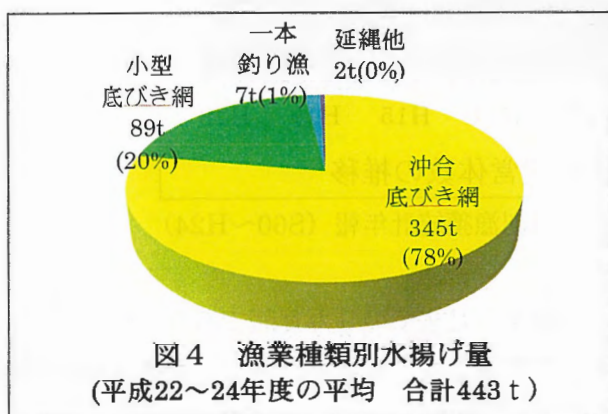
出港は、午前1時～2時頃で漁場へ到着次第操業を開始する。1回あたりの操業に要する時間は1時間半ほどでこれを1日に4～5回程度行う。漁がない時や早い時点で漁があった時は、夕刻までに帰港する場合もあるが、多くの場合、日没前後に帰港し陸揚げ作業を行う。

イ 水揚状況

御豊瀬市場の平成22～24年度の平均年間水揚げ量は443tで、その内訳は沖合底びき網漁業345t、小型底びき網漁業89t、その他漁業9tとなっており、沖合底びき網漁業が御豊瀬市場の漁獲量の78%を占めている。

御豊瀬市場の平成22～24年度の平均年間水揚げ金額は96,700千円で、その内訳は沖合底びき網漁業67,950千円、小型底びき網漁業24,760千円、その他漁業3,990千円となっており、沖合底びき網漁業が御豊瀬市場の漁獲金額の70%を占めている。

沖合底びき網漁業の平成22～24年度の平均年間操業日数は約112日で、操業回数は約512回、漁獲量は約345t、漁獲金額は67,950千円、1操業あたりの漁獲量は約674kgとなっている。



ウ 競り・流通

水揚げされた沖合底びき網漁業の漁獲物は、木箱に施氷した状態で市場内に保管され、翌朝午前3時30分から14業者による競りが行われる。なお、9月は漁場が紀伊水道側のため、漁獲物は高知県東洋町甲浦へ一旦陸揚げし、甲浦から御豊瀬市場へ陸送している。

ニギスやアオメエソは、主に干物加工の原料として利用される。加工業者は、御豊瀬地区に4業者、地区外に5業者ほどいる。また、漁獲物の一部は、仲買業者を介して主に加工用原料として県外へ出荷されている。

ニギス、アオメエソ以外の漁獲物は、鮮魚や練り製品の原料として取引されているが、一部の魚種を除き「底びき物」ということもあって評価は低い。なお、ハモは船上で活けずして出荷している。

エ 漁船

使用漁船は、船齢 35 年の 37 トン型 FRP 漁船で、乗組員は 10 名である。また、漁獲物の陸揚げ時には、船主が陸上作業員を 8 人パート雇用している。

当地区では、同業船の減少により資源の減少や漁場競合の不安は少ないが、船齢の高齢化による修繕費の増大などが経営を圧迫しており、新船建造は進んでいない。

しかし、減トンにより操業コストを削減し、魚価の維持向上を図ることができれば、十分に利益を確保し存続できると考えられるため、将来にわたり安定した漁業経営を営むためには、早急に漁船の構造並びに操業方法を改革し、収益性の改善を図る必要がある。

3 計画内容

(1) 参加者等名簿

ア 地域協議会委員名簿

所属機関名	役職	氏名	備考
高知県信用漁業協同組合連合会	業務管理部長	辻 英昭	漁業団体等
高知県漁業協同組合	参事	澳本 健也	〃
〃 御豊瀬支所	地区委員長	久保 修一郎	〃
干魚のやまさき	代表	山崎 裕正	流通・加工
大西商店	〃	永吉 誠志	流通・加工
大熊水産(株)	専務取締役	川崎 眞澄	流通
高知大学教育研究部自然科学系農学部門	教授	森岡 克司	学識経験者(加工)
(独)水産総合研究センター開発調査センター	副所長	堀川 博史	〃 (底魚資源)
高知市農林水産課	課長	池内 章	地方公共団体(役職指定)
高知県水産振興部中央漁業指導所	所長	小松 章博	〃(役職指定)
〃 漁業管理課	チーフ	津野 健太郎	〃(役職指定)

イ 漁船・漁具漁法合理化支援部会委員名簿

所属機関名	役職	氏名	備考
高知県漁業協同組合御豊瀬支所	地区委員長	久保 修一郎	漁業団体 (高知県沖底組合代表)
幸成丸	船長兼漁労長	山崎 智史	沖底漁業者
(有) 柏木造船所	専務取締役	柏木 賢一郎	造船
(有) アズマ機工	代表	東 幸二	機関
(独)水産総合研究センター開発調査センター：沿岸域における漁船漁業デジタル研究会 小型底びき網漁具専門部会	委員	齋藤 哲	学識経験者 (沖底漁具漁法)

ウ 事務局員名簿

所属機関名	役職	氏名
高知県漁業協同組合	御豊瀬支所 支所長	上田 一教
〃	〃 主任(会計)	山崎 保子
〃	〃 指導	久武 雄一

(2) 改革のコンセプト

沖合底びき網漁業において、①漁船の省コスト化、②漁獲物の鮮度向上、③鮮魚流通や加工品利用の多様化による販路拡大などに地域が一体となり取り組むことで低コスト、高収益型の漁業経営の確立を図る。

<生産に関する事項>

ア 漁船の小型化

現在の 37 トン型から 19 トン型へ小型化した漁船を建造し、船舶検査費、修繕費などを削減することで、経費を削減する。

イ 省コスト化に関する事項

網の巻き取り方法の変更（移動式巻き取り機→ウインチによる直巻き）に取り組むことにより、乗組員を削減し、人件費を削減する。

省エネ機関の導入などにより、漁船の省エネ化を図り、燃油消費量を削減する。

ウ 船上での漁獲物の鮮度管理

漁獲物を殺菌冷海水により船上で急速初期冷却し、これをニギス・アオメエソ（刺身用）、アカムツなどは発泡スチロールに、その他の漁獲物は木箱に荷立てし、施氷したのち断熱材を採用した魚倉で保管する。

このことにより、鮮度を維持し、販路開拓を併せて行い需要の増加を図る。

エ 漁業資源への配慮

網の袖網の目合いを現状の 30～60mm から 60mm に統一し、小型サイズの漁獲物への漁獲圧を減少させる。

オ 船上での作業環境等の改善

①バルバスバウ、バルジ、②フラップラダー、③モニターカメラを導入することによって、①作業環境、②操作性及び③安全性の向上を図る。

カ 漁船の居住環境等

①乗組員の寝台は十分なスペースを確保、②賄室はオール電化、③トイレは洋式とし新たに簡易シャワーを併設する等の取組により、良質な居住環境を創出し、労働意欲の維持・向上、安全性の

向上を図る。

<流通・販売に関する事項>

キ 漁業資源の有効利用に関する事項

漁業資源を有効に利用し経営を安定させるため、需要のある魚種を中心に操業することにより、平均水揚げ単価を上昇させる。

ク 新たな流通経路の開発

相対取引により仲買人に迅速に漁獲物を引き渡すことにより、物流の可能性を拡大させ、目的地へより鮮度のよい状態で配送できる仕組みを作り、需要の増加を図る。

また、①高知県漁協販売部が新たに仲買人として参入、②取引のない県内加工業者へ販路拡大活動、①ハモの活魚出荷、②高鮮度アカムツの出荷、③ニギス、アオメエソの刺身商材を飲食店に普及などを行うことにより、沖底漁獲物の消費拡大を図る。

さらに地元行政（高知県及び高知市）の協力を得ながら、魚食普及・各種イベントでの販売促進を行うことにより、沖底漁獲物の認知度向上、消費の拡大を図る。

<支援措置の活用に関する事項>

- ・改革計画の実証：もうかる漁業創設支援事業（平成 27 年～28 年）
- ・新規建造に係る資金借り受け：漁業近代化資金（高知県信用漁業協同組合連合会）（平成 27 年度）
- ・漁船漁業の体質強化：漁船漁業再生事業（平成 27 年度）

(3) 改革の取組み内容

大事項	中事項	現状と課題	取組記号・取組内容	見込まれる効果	効果の根拠
生産に関する事項	漁船の小型化に関する事項	・漁船の老朽化による修繕費の増大や漁船検査費が漁業経営を圧迫	A ○37トン型から19トン型漁船へ転換(漁船の小型化)	○20 ^ト 未満船になるため船舶検査費用が削減 ○昭和52年建造(船齢35年)の高齢船から新船になり修繕費が削減 ○改革後(5年目)に削減できる金額 8,171千円 内訳:船舶検査費 6,395千円 修繕費 1,776千円	資料4
	省人化に関する事項	・沖合底びき網漁業を存続させていくためには、効率的な操業体制の構築(省力・省人)が必要	B ○網の巻き取り方法の変更(移動式巻き取り機によるストップ巻き→ウインチによる直巻き)による省力・省人化 ・乗組員数 現状10人 →改革1,2年目8人 改革3年目以降7人 ・ウインチ2基、ウインチ駆動用補機関の設置	○省人化による経費の増減 ・人件費 7,437千円削減 ・燃油代 3,696千円増加 ○省人化により削減できる経費 7,437千円-3,696千円=3,741千円	資料5-1 ~5-4
	省エネ化に関する事項	・沖合底びき網漁業を存続させていくためには、効率的な操業体制の構築(省エネ)が必要	○漁船の省エネ化 ・船体軽量化と省エネ主機関の導入 ・バルバスバウの採用 ・省エネ機関の導入(発電用補機関) ・作業灯火のLED化	○燃油使用量 合計17.9KLの削減 内訳:船体軽量化と主機関 9.4KL バルバスバウ 3.7KL 発電用補機関 3.8KL 作業灯(LED) 1.0KL ○省エネ化により削減できる燃油代 17.9KL×97千円/KL≒1,736千円	資料5-5 ~5-10

大事項	中事項	現状と課題	取組記号・取組内容	見込まれる効果	効果の根拠
生産に関する事項	船上での漁獲物の鮮度管理に関する事項	・漁獲物の需要を維持拡大させるためには、鮮度保持機能の強化が必要	C ○漁獲物を殺菌冷海水により船上で急速初期冷却し、これをニギス・アオメエソ(刺身用)、アカムツなどは発泡スチロールに、その他の漁獲物は木箱に荷立てし、施水したものを断熱材を採用した魚倉で保管する。 ○殺菌冷海水を用いた活魚槽で、活魚の需要のある魚を活かし、活魚として出荷する。	○鮮度が維持され、仲買人が扱いやすくなるため、販路開拓を併せて行うことにより需要が増加	資料6
	漁業資源への配慮に関する事項	・他の沿岸漁業に比べ、漁獲効率が高く、資源への影響が大きい	D ・網の改良(袖網の目合いを拡大) 現状: 30~60mm 計画: 60mm	○小型サイズの漁獲物への漁獲圧が減少	資料7
	船上での作業環境等の改善に関する事項	①振動により船上作業時の疲労が溜まりやすい ②漁船の回転半径が大きい ため、着岸時の操作が容易でない ③ブリッジで作業中に乗組員の様子を確認出来ない	E ①パルバスパウ、バルジの導入 ②フラップラダーの導入 ③モニターカメラの導入	①船上作業時の振動が軽減され、作業環境が向上 ②回転半径が小さくなり、操作性能が向上 ③ブリッジで機関の稼働や操業状況、作業中の乗組員の確認が可能となり、安全性が向上	資料8
	漁船の居住環境等に関する事項	①乗組員の居住スペースの確保 ②艙室が危険性が高いプロパンガス ③トイレが安定性に欠ける和式トイレ	F ①十分な居住スペースを確保(1.1m ² →1.5m ²) カーテンの設置 ②艙室をオール電気に変更 ③トイレを和式から洋式に変更 簡易シャワーを併設	①労働意欲の維持・向上、プライバシーの確保 ②安全性の向上 ③労働意欲の維持・向上	資料9

大事項	中事項	現状と課題	取組記号・取組内容	見込まれる効果	効果の根拠
流通・販売に関する事項	漁業資源の有効利用に関する事項	・資源を有効利用し漁業経営を安定させるために、単価の高い魚種への漁獲の転換が必要	G ○主に狙う魚種別の操業回数を変更 ・ニギス狙い:208回→187回(約10%削減) ・アオメエソ狙い:81回→97回(約20%増加) ・年間の操業回数は維持(512回)	○平均水揚げ単価を上昇させる。	資料10
		・水揚げ(夕方7時まで)から競り(翌朝3時30分頃)まで約7時間あり、鮮度低下、物流のタイムロスを招いている。	○仲買人の要望に応じた水揚げ直後の相対取引による迅速な流通 ○引き取りまでの間、漁協の冷蔵施設で漁獲物の保管を可能に(高級魚優先)	○物流の可能性が拡大 ○目的地へより鮮度のよい状態での配送が可能に	資料11-2
	新たな流通経路の開発に関する事項	・漁獲物の高鮮度化の取組を単価の向上に反映させるためには、この取組を評価してくれる仲買人、加工業者と連携することが必要	H ○高知県漁協販売部が新たに産地買受人として参入 ○取引のない県内加工業者への販路拡大活動	○需要の増加、魚価の維持向上	資料11-2~11-3
		・ハモは船上活けめで出荷しているため、活魚出荷に比べて単価が安い	○新たに活魚槽を利用し、ハモを活魚出荷(活魚30%、鮮魚70%)	○ハモの水揚げ金額1,288千円の増加	資料11-4
		・御畳瀬地域のアカムツは他地域の同漁法で漁獲されるアカムツに比べて単価が安い	○高知県漁協販売部が、高鮮度化したアカムツを現状より高値(30%増し)で買い取り	○アカムツの水揚げ金額372千円の増加	資料11-5

大事項	中事項	現状と課題	取組記号・取組内容	見込まれる効果	効果の根拠
流通・販売に関する事項	新たな流通経路の開発に関する事項	・ニギス、アオメエソが水揚げされる他地域では刺身として食されているが、高知市内では刺身商材として流通していない。	H ○ニギス、アオメエソを刺身商材として高知市内の飲食店70店舗にサンプル出荷	○地元でのニギス、アオメエソの普及	資料 11-6
		・沖底漁獲物の消費拡大を図るためには、認知度向上のため継続的に魚食普及や各種イベントへの出展が必要。	○地元での魚食普及・各種イベントでの販売促進	○沖底漁獲物の認知度が向上し、消費拡大に繋がる	資料 11-8 ~11-9

(4) 改革の取組み内容と支援措置の活用との関係

①漁業構造改革総合対策事業の活用

取組記号	事業名	改革の取組内容との関係	事業実施者	実施年度
A~H	もうかる漁業創設支援事業	沖合底びき網漁船の操業による ①省コスト化、②漁獲物の鮮度向上、③鮮魚流通や加工品利用の多様化による販路拡大等により、収益性の改善実証試験を実施 船名：未定丸 総トン数：19トン	高知県 漁業協同組合	平成27年度 ～平成28年度

②その他関連する支援措置

取組記号	事業名	改革の取組内容との関係	事業実施者	実施年度
A~H	漁業近代化資金	もうかる漁業創設支援事業に供する漁船の建造にかかる資金の借入	高知県 信用漁業協同組合連合会	平成27年度
A~H	漁船漁業再生事業	漁業経営のスリム化による漁船漁業の体質強化を促進	未定	平成27年度

(5) 取組みのスケジュール

①工程表

年度	25	26	27	28	29	30
A 漁船の小型化			■	■	■	■
B 漁船の省コスト化			■	■	■	■
C 船上での漁獲物の鮮度管理※	■	■	■	■	■	■
D 漁業資源への配慮	■	■	■	■	■	■
E 船上での作業環境等の改善			■	■	■	■
F 漁船の居住環境等			■	■	■	■
G 漁業資源の有効利用	■	■	■	■	■	■
H 新たな流通経路の開発	■	■	■	■	■	■

※漁船建造に併せた漁獲物の鮮度管理は平成27年度からの取組になるが、従来船でも可能な鮮度管理を平成25年度から取組む。

②改革の取組みにより想定される波及効果

・省コスト化、漁獲物の鮮度管理及び新たな流通経路の開発によって、漁業経営の改善が進むとともに、沖合底びき網漁業の持続的発展が期待できる。

- ・高知市内の飲食店及びJFこうち・海の漁心市株式会社で沖合底びき網漁業の漁獲物が取り扱われることによって、地元での御豊瀬の魚の認知度が上がり、さらなる消費拡大が期待できる。
- ・水産業を基幹産業とする地域全体の活性化が期待できる。

4 漁業経営の展望

<経費等の考え方>

高知県の沖合底びき網漁業は、近年の魚価の低迷や経費の増大等を背景に廃業が相次ぎ、直近の実質操業は1隻のみとなっている。

この状況が続けば、近い将来、高知県の沖合底びき網漁業は消滅し、漁業生産現場での就労の場の喪失のみならず、産地市場を運営する漁協や流通、加工業者等にも影響がおよび、さらに漁村集落の衰退が懸念される。

そこで、このような状況を打開するために、本改革計画に地域が一体となり取り組むことで低コスト・高収益型の漁業経営の確立に向けた漁業の構造改革を推進し、沖合底びき網漁業の存続を目指す。

<沖合底びき網漁業>

(1) 収益性改善の目標

単位：千円

	項目	現状	改革	改革	改革	改革	改革
		(3年平均)	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
収入	水揚げ数量(t)	345	333	333	333	333	333
	水揚げ金額	67,950	68,880	68,880	68,880	68,880	68,880
支出	人件費	24,863	19,858	19,858	17,426	17,426	17,426
	燃油代	7,116	10,080	10,080	10,080	10,080	10,080
	修繕費	10,544	2,373	2,373	2,873	2,373	2,373
	漁具費	1,681	8,181	1,654	1,654	1,654	1,654
	その他	1,556	1,556	1,556	1,556	1,556	1,556
	保険料	1,156	1,922	1,857	1,832	1,782	1,792
	公租公課	342	1,729	1,340	1,061	859	714
	販売経費	14,218	13,419	13,419	13,419	13,419	13,419
	一般管理費	832	832	832	832	832	832
	計	62,308	59,950	52,969	50,733	49,981	49,846
償却前利益		5,642	8,930	15,911	18,147	18,899	19,034

<現状>

○過去3カ年実績の平均（平成22~24年度）

<改革計画>

○人件費

・人件費（船員） (改革1,2年目) 21,218千円/10人×8人=16,974千円
 (改革3年目以降) 21,218千円/10人×7人=14,853千円

・法定福利費 船員保険、厚生保険、労災保険
 現状の人件費に対する比率（0.079）を適用
 (改革1,2年目) 19,628×0.079=1,550千円
 (改革3年目以降) 17,507×0.079=1,383千円

・福利厚生費 操業中及び陸上の飲食料品等
 現状の人件費に対する比率（0.068）を適用
 (改革1,2年目) 19,628×0.068=1,334千円
 (改革3年目以降) 17,507×0.068=1,190千円

○燃油代

・燃油費（船） 改革後の燃油使用量
 (83,718（過去3年平均）+20,200（増加分）=103,918L)
 H25.10.1時の燃油単価（97円/L）※税込
 103,918L ×97円/L ≒10,080千円

○修繕費

・船舶検査費用 小型化（19ト）により改革1, 2, 4, 5年目は検査がない。
 3年目の中間検査は、書類審査のみのため費用はほとんど計上されない。

・修繕費 他地域19トン沖合底びき網漁船の年間平均修繕費を参考に算出

○漁具費

 現状の水揚げ金額に対する比率を適用（比率0.022）
 68,352×0.022=1,504千円
 ※改革1年目には、ひき網の費用（6,527千円）を追加

○保険料

・漁船保険料 船価：232,255千円（消費税込）に対する保険料

○公租公課

漁船の固定資産税、自動車税、印紙税等

漁船固定資産税に対する償却率は旧定率法を適用（償却率 0.280）

漁船価格：215,051 千円（消費税抜き）

○販売経費

・人件費（陸上作業員） 3,539 千円/8 人（現状）×6 人（改革）=2,654 千円

・氷代、 現状の水揚げ金額に対する比率を適用

魚函代、消耗品費 氷代（比率 0.026） 68,352×0.026=1,777 千円

販売手数料、函洗い料 魚函代（比率 0.008） 68,352×0.008=547 千円

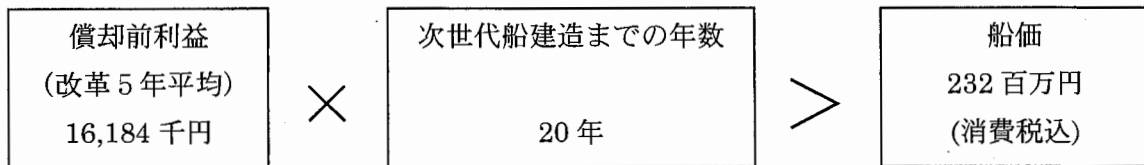
消耗品費（比率 0.021） 68,352×0.021=1,435 千円

販売手数料（比率 0.080） 68,352×0.080=5,468 千円

函洗い料（比率 0.009） 68,352×0.009=615 千円

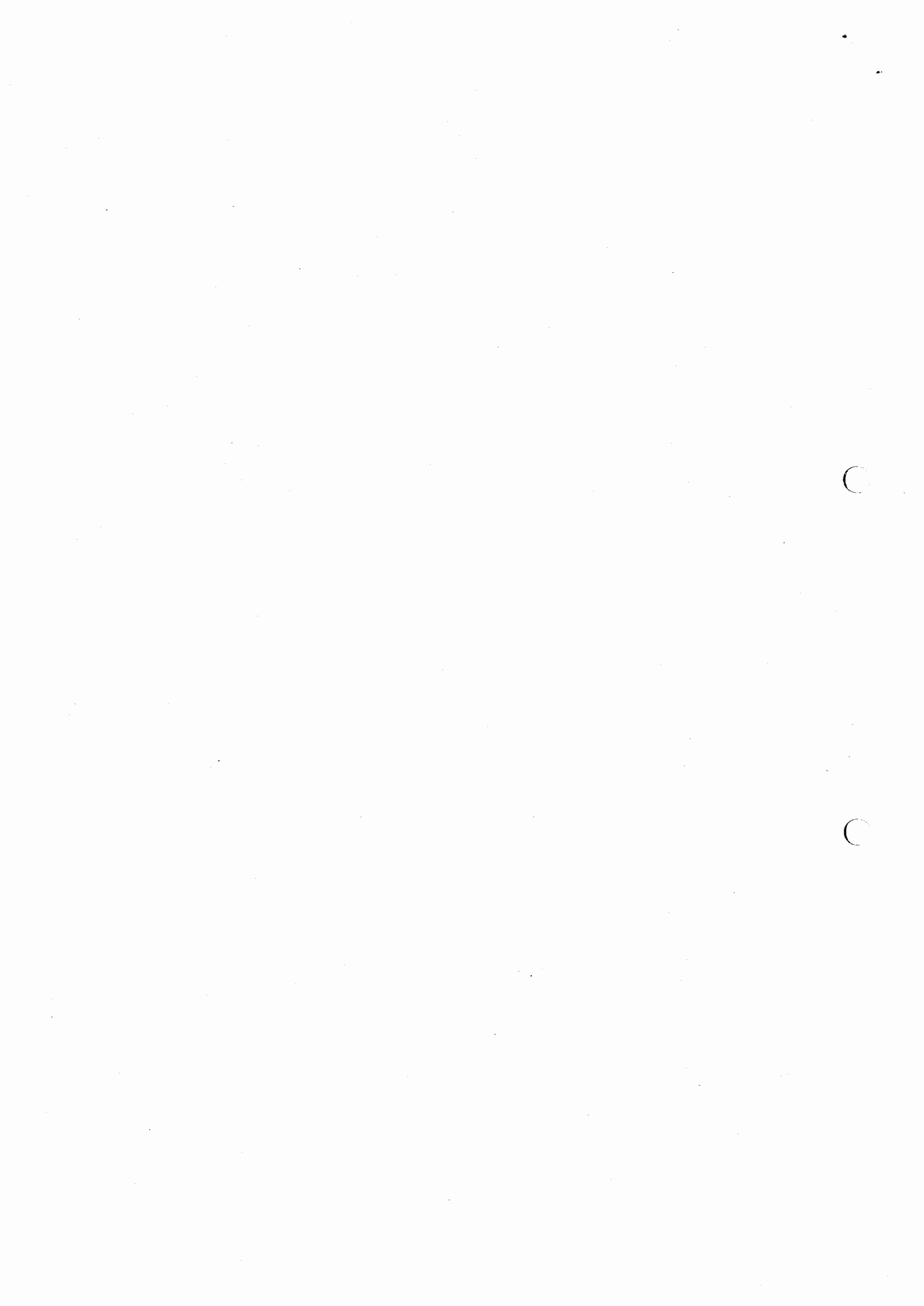
・車両保険料 現状値

（2）次世代船建造の見通し



（参考）改革計画の作成に係る地域プロジェクト活動状況

実施時期	協議会・部会	活動内容・成果	備考
平成 25 年 3 月 25 日		御豊瀬地域プロジェクト の設置申請 →平成 25 年 4 月 5 日	
平成 25 年 5 月 27 日	第 1 回協議会及び 第 1 回部会合同開催	改革計画案の検討	
平成 25 年 11 月 2 日	第 2 回部会開催	改革船の検討	
平成 25 年 11 月 17 日	第 3 回部会開催	改革船の検討 改革船設計協議	
平成 26 年 1 月 14 日	第 2 回協議会及び 第 4 回部会合同開催	改革計画案について 事業実施者について	



御置瀬地域プロジェクト 改革計画書 (資料編)

平成26年1月30日
御置瀬地域プロジェクト協議会

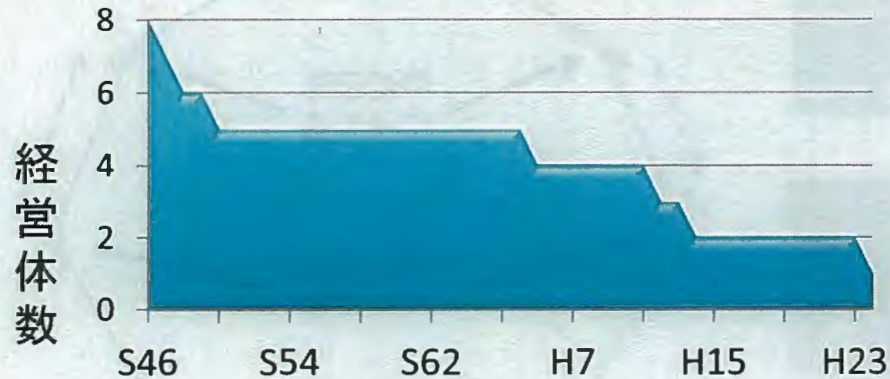
目次

- 1 御畳瀬地域の沖合底びき網漁業の現状と改革の方向性・・・資料1
- 2 沖合底びき網漁業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・資料2
- 3 高知県漁協御畳瀬支所の漁業種類別水揚げ・・・・・・・・資料3
- 4 漁船の小型化・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・資料4
- 5 漁船の省コスト化・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・資料5
- 6 船上での漁獲物の鮮度管理・・・・・・・・・・・・・・・・資料6
- 7 漁業資源への配慮・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・資料7
- 8 船上での作業環境等の改善・・・・・・・・・・・・・・・・資料8
- 9 漁船の居住環境等の改善・・・・・・・・・・・・・・・・資料9
- 10 漁業資源の有効利用・・・・・・・・・・・・・・・・資料10
- 11 新たな流通経路の開発・・・・・・・・・・・・・・・・資料11
- 12 地元行政の支援・・・・・・・・・・・・・・・・資料12

【御畳瀬地域の沖合底びき網漁業の現状と改革の方向性】

資料1

現 状



高知県所属1そうびき沖合底びき網
漁業経営体数の推移

出典：沖底漁業許可船名簿(S46～S59)
沖底漁場別漁獲統計年報(S60～H24)

・ 漁船の老朽化に伴う修繕費の増大、燃油高騰等が漁業経営を圧迫。

・ 高知県内の1そうびき沖合底びき網漁業経営体数
◇ 昭和46年：8隻
◇ 現在：2隻(御畳瀬1隻)

沖合底びき網漁業の消滅危機

・ 底魚資源には余裕があり、適正な管理を行いながら利用すれば持続的利用が可能

・ 沖合底びき網漁業は、御畳瀬市場の全水揚げ量の**78%**、全水揚げ金額の**70%**を占める当該地区の基幹漁業（過去3カ年平均）

改革の方向性

- ① 漁船の省コスト化
- ② 漁獲物の鮮度向上
- ③ 鮮魚流通や加工品利用の多様化による販路拡大

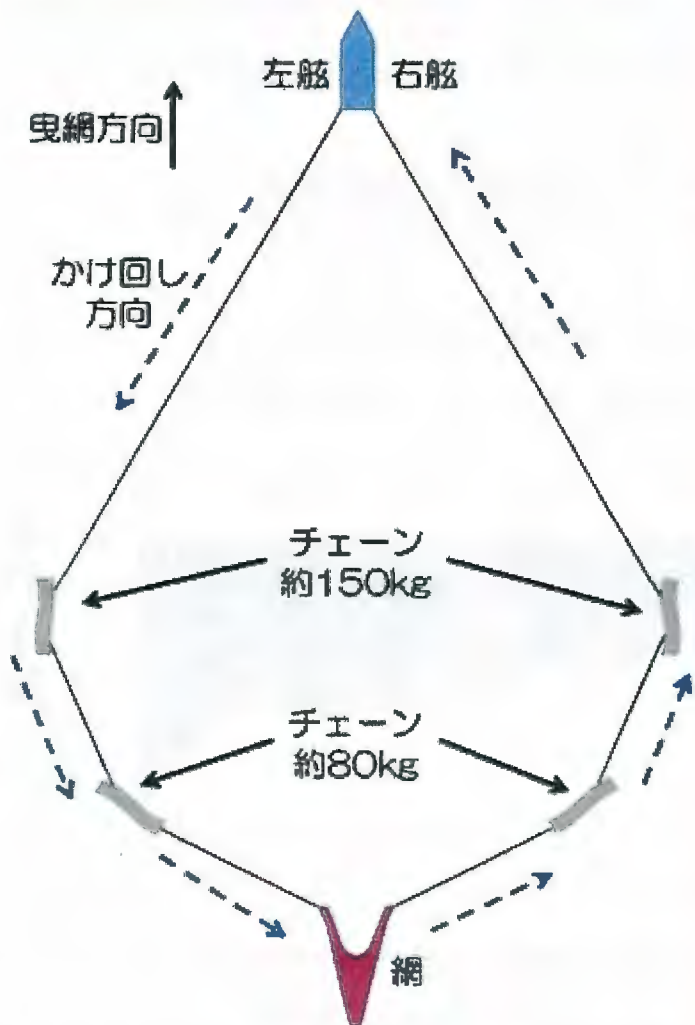
地域が一体となり取り組む

低コスト・高収益型の漁業経営を確立するため、漁業構造改革を推進し、沖合底びき網漁業の存続を目指す。

【沖合底びき網(かけまわし)漁業】

資料2-1

漁船から伸ばしたひき網に連結した袋状の漁網を曳航する漁業。高知県で行われている「一そうびき(かけまわし、下図参照)」は、ひき網・漁網・ひき網の順に海に投入した後、2本のひき網を漁船に固定して曳航する漁法。



(高知水試大河主任研究員作図)



①タル、ひき網投入



②投網



③タル回収



④曳網



⑤揚網1



⑥揚網2



⑦揚網3



⑧選別



⑨魚倉へ保管

沖合底びき網漁業について

- ・操業期間は9月～翌年5月
（休漁期間中、乗組員はショウガ農家が雇用）
- ・主な操業海域は、土佐湾の水深100～400m域
- ・時速2～4kmで35～40分間曳網
- ・1操業は約1時間半
- ・1日4～5回操業
- ・主な漁獲物は、ニギス、アオメエソ、ハモなど
- ・選別は、漁獲対象魚が非常に多種類のため
（右の写真参照）、船上と陸上の2段階選別

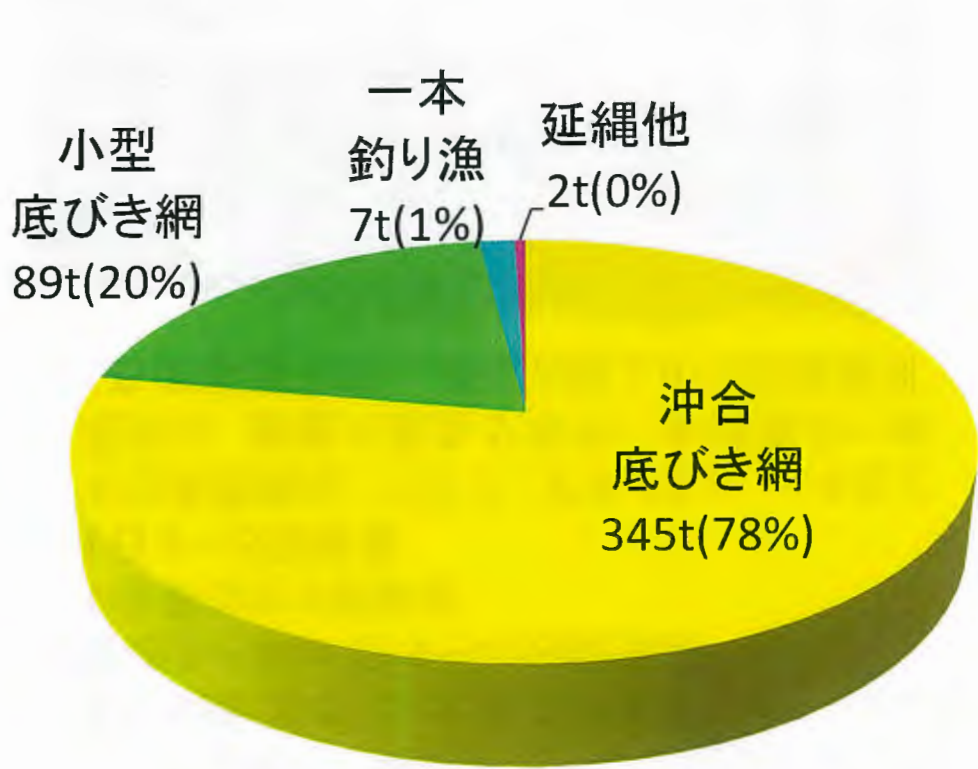


■高知県漁業協同組合御畳瀬支所所属の
沖合底びき網漁船

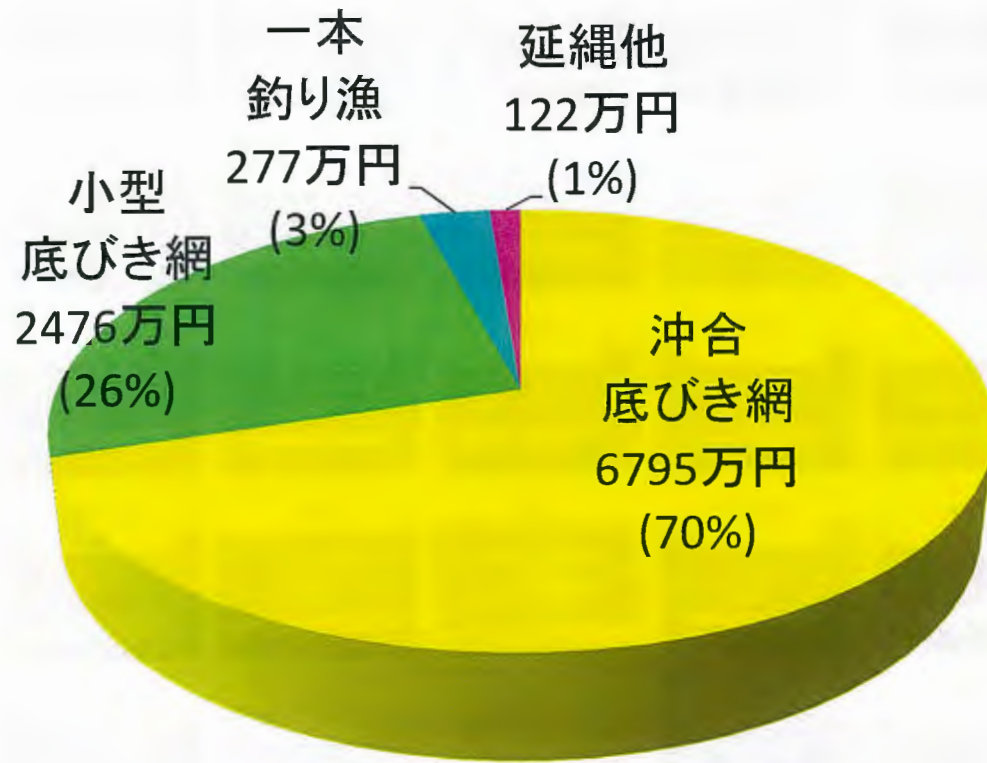
漁獲された魚類の一部 （土佐湾域は漁獲対象が多種類）



高知県漁協御畳瀬支所の漁業種類別水揚げ



漁業種類別水揚げ量
(平成22~24年度の平均 合計443t)



漁業種類別水揚げ金額
(平成22~24年度の平均 合計9,670万円)

【漁船の小型化に関する事項】

課題：漁船の老朽化による修繕費の増大や船舶検査費が漁業経営を圧迫




取組内容：37トン型から19トン型漁船へ転換（漁船の小型化）

- ・20トン未満船になるため船舶検査費用が削減
- ・昭和52年建造（船齢35年）の高齢船から新船になり修繕費が削減

船舶検査費と修繕費について

(単位：千円)

項目	支出金額			削減金額	
	過去3力年の平均	改革1, 2, 4, 5年目	改革3年目	改革1, 2, 4, 5年目	改革3年目
船舶検査費	6,395	0	500	6,395	5,895
修繕費	4,149	2,373	2,373	1,776	1,776
合計	10,544	2,373	2,873	8,171	7,671



■ 見込まれる効果
漁船の小型化により
改革5年目で年
8,171千円の削減

【漁船の省コスト化に関する事項】

資料5-1

課題：沖合底びき網漁業を存続させるためには、効率的な操業体制を構築（省力・省人）することが必要

取組内容：ひき網の巻き取り方法の変更による省力・省人化

■従来船の網の巻き取り方式・「移動式巻き取り機」による巻き取り



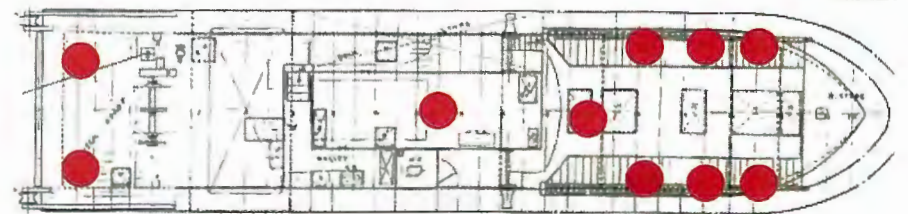
移動式巻き取り機

■網の巻き取り
・危険な重りチェーンの取り込みもあるため、左右それぞれ3～4人が作業する。



■網の返し作業
・網の巻き取り後、次の操業までに網の返し作業が必要。
・チェーンを含むひき網約1,900mをひっくり返す重労働で、漁獲物選別中に1人で行う。

揚網時の乗組員の配置



・全員が揚網作業を行う

■現状

- ・揚網作業は、網の巻き取りに人数を要するため、乗組員10人全員で行っている。
- ・重労働の「網の返し」作業が必要

効率的な操業体制の構築

改革船では
直巻き方式に

【漁船の省コスト化に関する事項】

資料5-2

■改革船の網の巻き取り方式・「直巻き方式」を採用

○設置

- ・ひき網巻き取り用ウインチ2基
- ・ウインチ駆動用補機関

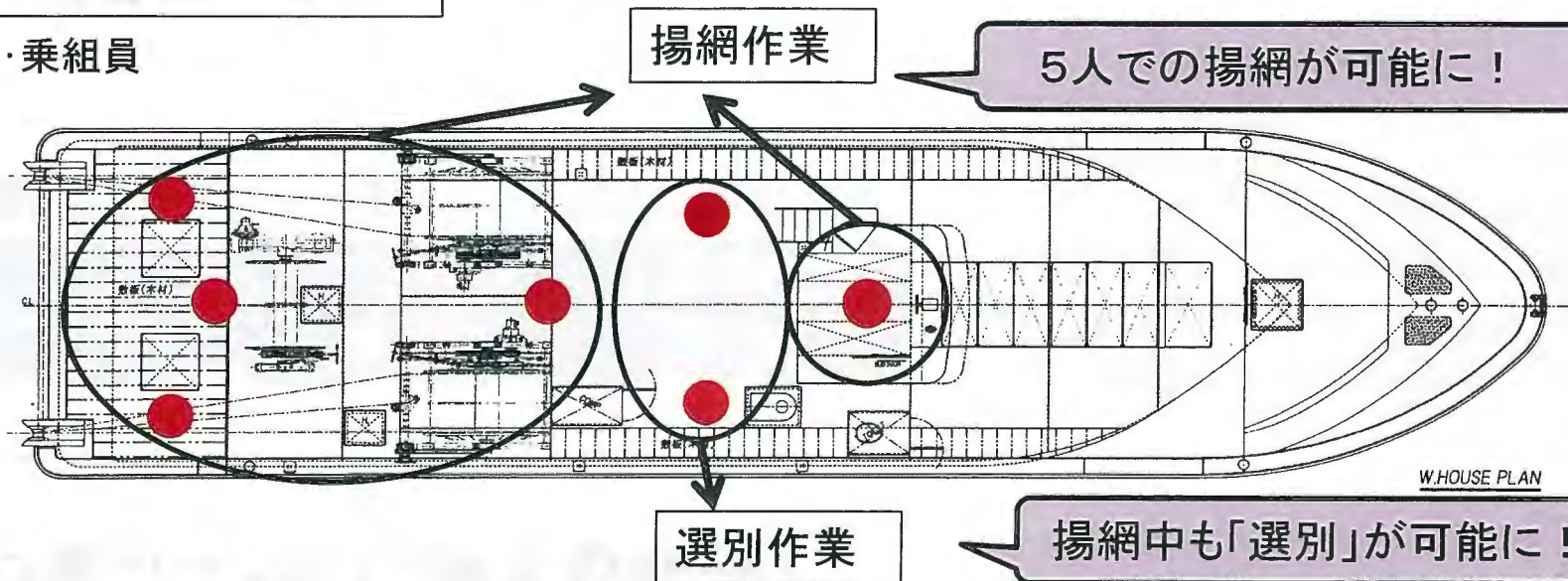
○メリット

- ・ウインチ操作は1人
 - ・網の返し作業が不要
- 労働量削減により省人化が可能



揚網時の乗組員の配置

● ……乗組員



【漁船の省コスト化に関する事項】

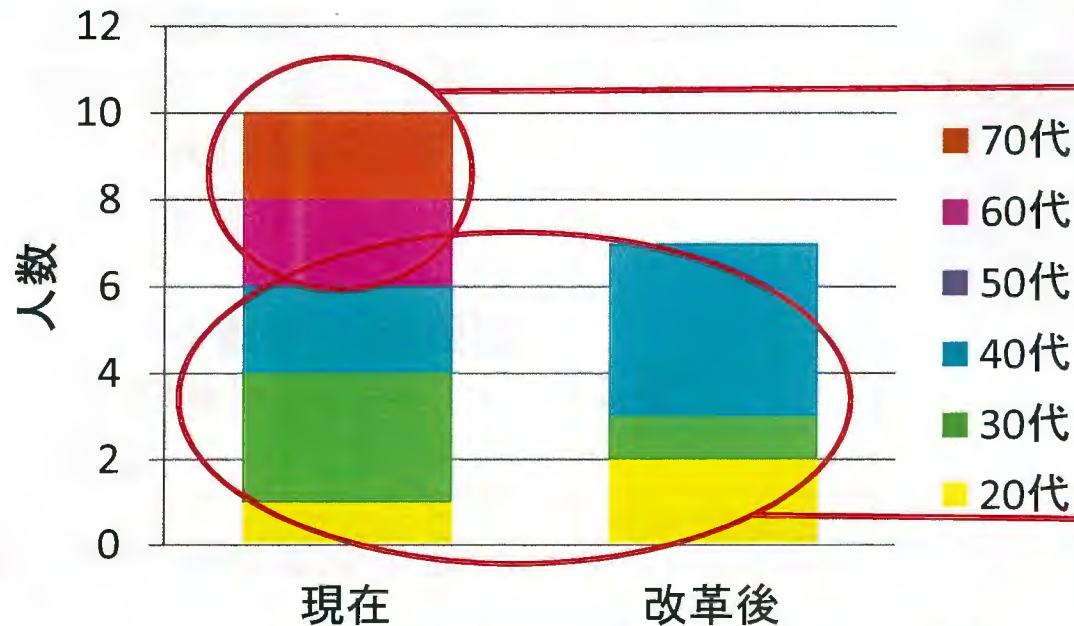
資料5-3

乗組員数について

年	現 状	改 革 1、2年目	改 革 3年目以降
乗組員数	10人	8人	7人

- ・網の巻き取り方法の変更により労働量が削減されるため、乗組員数を削減。
- ・作業に慣れるために徐々に乗組員を減らしていくこととし、改革3年目以降に7人体制とする。

乗組員の年齢構成について



高齢化した乗組員が順次、引退予定

若手の乗組員が多く乗船
→若手乗組員は確保済み

【漁船の省コスト化に関する事項】

資料5-4

省人化による各経費の増減

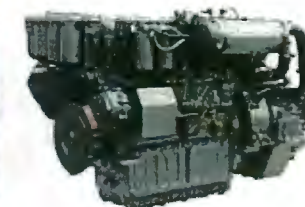
■削減できるもの・・・人件費

項目	過去3カ年の平均	改革3年目以降	削減金額
金額	24,863千円	17,426千円	7,437千円

油圧ポンプ駆動装置機関
6CXBP-GT × EZ454-3U

■増加するもの・・・燃油代(ウインチ駆動用補機関)

項目	所要時間 (hr)	機関回転数 (min-1)	出力 (kW)	燃料消費率 (g/kWh)	燃料消費量 (ℓ/H)	燃料使用量 (ℓ/日)	稼働日数 (日/年)	燃料使用量 (KL/年)
往復走行時	4.0	稼働せず				0	112	0
操業時	8.5	2,000	145	237	40.0	340	112	38.1
合計						340		38.1



省人化により増加する燃油消費量	×	単価	≒	省人化により増加する燃油代
38.1KL	×	97千円/KL	≒	3,696千円

省人化により削減できる経費

削減できる人件費	－	増加する燃油代	=	省人化による削減金額
7,437千円	－	3,696千円	=	3,741千円

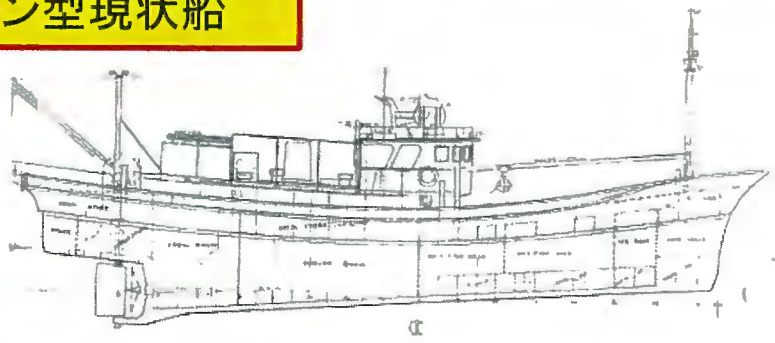
■見込まれる効果
省人化により年間
3,741千円の削減

【漁船の省コスト化に関する事項】

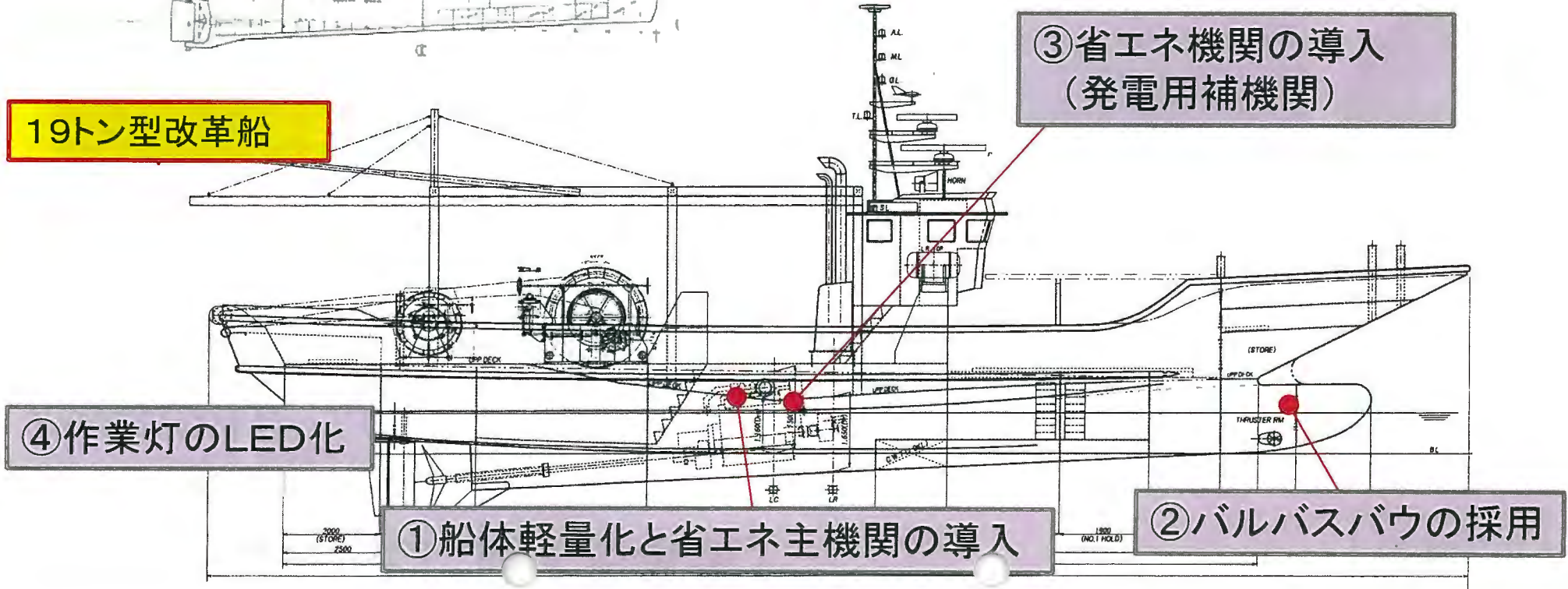
新たな課題：沖合底びき網漁業を存続させていくためには、
効率的な操業体制の構築(省エネ)が必要

⇒ 取組内容：漁船の省エネ化

37トン型現状船



19トン型改革船



④作業灯のLED化

①船体軽量化と省エネ主機関の導入

②バルバスバウの採用

③省エネ機関の導入
(発電用補機関)

【漁船の省コスト化に関する事項】

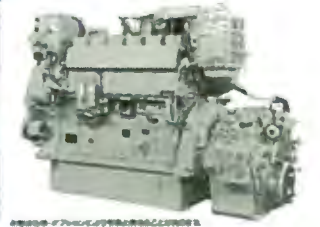
資料5-6

取組内容①: 船体軽量化と省エネ主機関の導入

	現状船	改革船		現状船	改革船
船体材質	FRP	FRP	水線長LWL(m)	22.25	24.80
総トン数(トン)	37トン	19トン	排水量Δ(t)	95.00	80.00
全長LOA(m)	26.5	26.5	船速V(KT)	10.00	10.00
全幅(m)	5.5m	6.2			

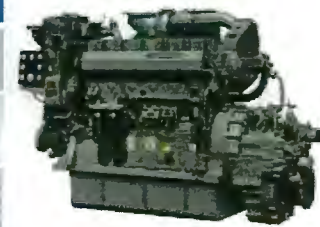
現状船	所要時間(hr)	機関回転数(min-1)	出力(kW)	燃料消費率(g/kWh)	燃料消費量(ℓ/H)	船速(kt)	燃料使用量(ℓ/日)	稼働日数(日/年)	燃料使用量(Kℓ/年)
往復走行時	4.0	1,200	371	211	92	10	368	112	41.2
操業時	8.5	800	110	232	30	2	255	112	28.6
合計							623		69.8

ヤンマーエンジン
6N165-EN



改革船	所要時間(hr)	機関回転数(min-1)	出力(kW)	燃料消費率(g/kWh)	燃料消費量(ℓ/H)	船速(kt)	燃料使用量(ℓ/日)	稼働日数(日/年)	燃料使用量(Kℓ/年)
往復走行時	4.0	1,072	270	218	69	10	276	112	30.9
操業時	8.5	794	110	237	31	2	264	112	29.5
合計							540		60.4

ヤンマーエンジン
6RY17Q-GW



見込まれる効果: 年間 9.4KL (13.4%) の減少

【漁船の省コスト化に関する事項】

取組内容②:バルバスバウの採用

バルバスバウを装備することにより、11ノットの運行速力において、12%程度の燃料消費量の削減効果が認められるという、海洋水産システム協会の研究結果報告がある。



バルバスバウ なし	所要 時間 (hr)	船速 (kt)	燃 料 使用量 (KL/年)
往復走行時	4.0	10	30.9

バルバスバウ あり	所要 時間 (hr)	船速 (kt)	燃 料 使用量 (KL/年)
往復走行時	4.0	10	$30.9 \times 0.88 = 27.2$

見込まれる効果:年間 3.7KL(12.0%)の減少

【漁船の省コスト化に関する事項】

資料5-8

取組内容③: 省エネ機関の導入(発電用補機関)

現状船	所要時間 (hr)	機関回転数 (min-1)	出力 (kW)	燃料消費率 (g/kWh)	燃料消費量 (ℓ/H)	燃料使用量 (ℓ/日)	稼働日数 (日/年)	燃料使用量 (KL/年)
往復走行時	4.0	1,800	27.9	242	8.0	32	112	3.6
操業時	8.5	1,800	27.9	242	8.0	68	112	7.6
合計						100		11.2

ヤンマー船舶用補機関
4PHL-N × 30kVA
定格出力: 27.9kW



改革船	所要時間 (hr)	機関回転数 (min-1)	出力 (kW)	燃料消費率 (g/kWh)	燃料消費量 (ℓ/H)	燃料使用量 (ℓ/日)	稼働日数 (日/年)	燃料使用量 (KL/年)
往復走行時	4.0	1,800	19.1	237	5.3	22	112	2.4
操業時	8.5	1,800	19.1	237	5.3	45	112	5.0
合計						67		7.4

ヤンマー船舶用補機関
YMGN20B
定格出力: 19.1kW



見込まれる効果: 年間 3.8KL (33.9%) の減少

【漁船の省コスト化に関する事項】

資料5-9



LED投光器(420w型50w)
TGD-MR50W-D-FF(集光式)

取組内容④:作業灯のLED化

■現状船

消費電力	×	使用時間	×	使用日数	×	平均燃料消費率	÷	A重油比重	≒	年間消費A重油量
7,100w	×	6h/日	×	112日/年	×	210g/kwh	÷	0.85	≒	1,179L

■改革船

消費電力	×	使用時間	×	使用日数	×	平均燃料消費率	÷	A重油比重	≒	年間消費A重油量
1,076w	×	6h/日	×	112日/年	×	210g/kwh	÷	0.85	≒	179L

見込まれる効果:作業灯のLED化により年間1.0KL(84.8%)の削減

【漁船の省コスト化に関する事項】

削減できる燃油使用量について

項目	燃油の削減量(KL)	記載場所
船体軽量化と省エネ主機関の導入	9.4	資料5-6
バルバスバウの採用	3.7	資料5-7
省エネ機関の導入(発電用補機関)	3.8	資料5-8
作業灯のLED化	1.0	資料5-9
合計	17.9	

省エネ化による削減金額について

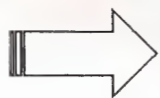
省エネ化により削減できる 燃油消費量	×	単 価	≒	省エネ化により削減できる 燃油代
17.9KL	×	97千円/KL	≒	1,736千円

■見込まれる効果
 省エネ化により年間 **1,736千円**の削減

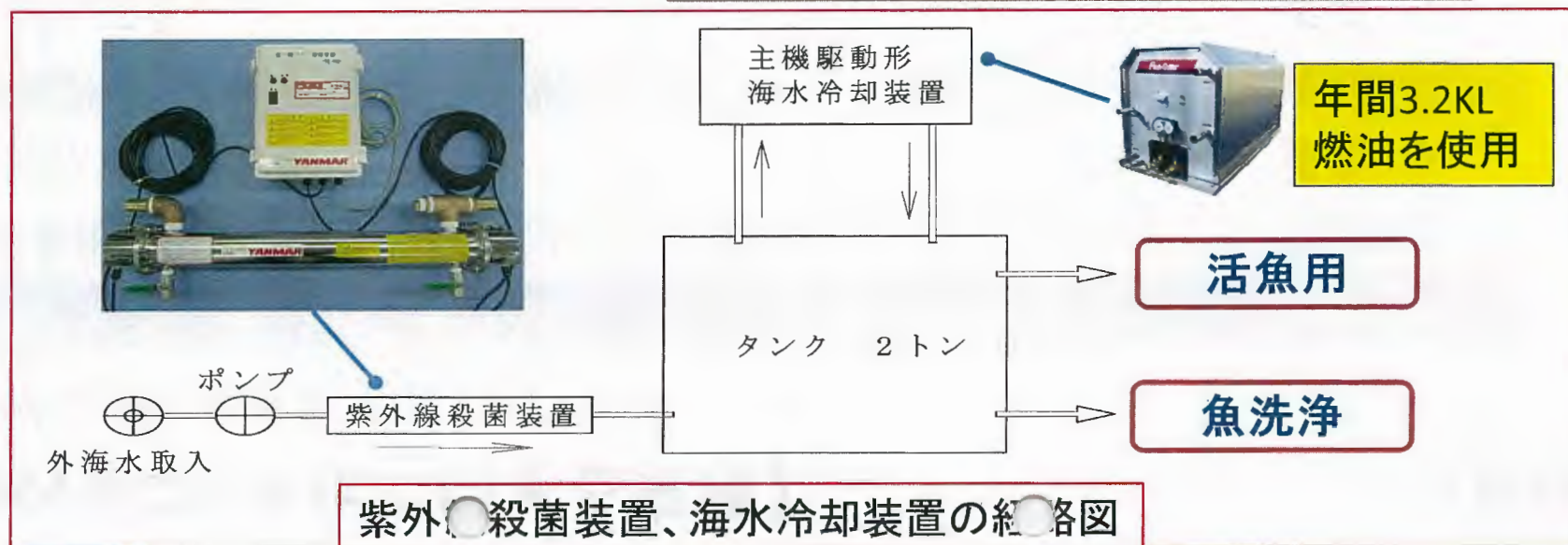
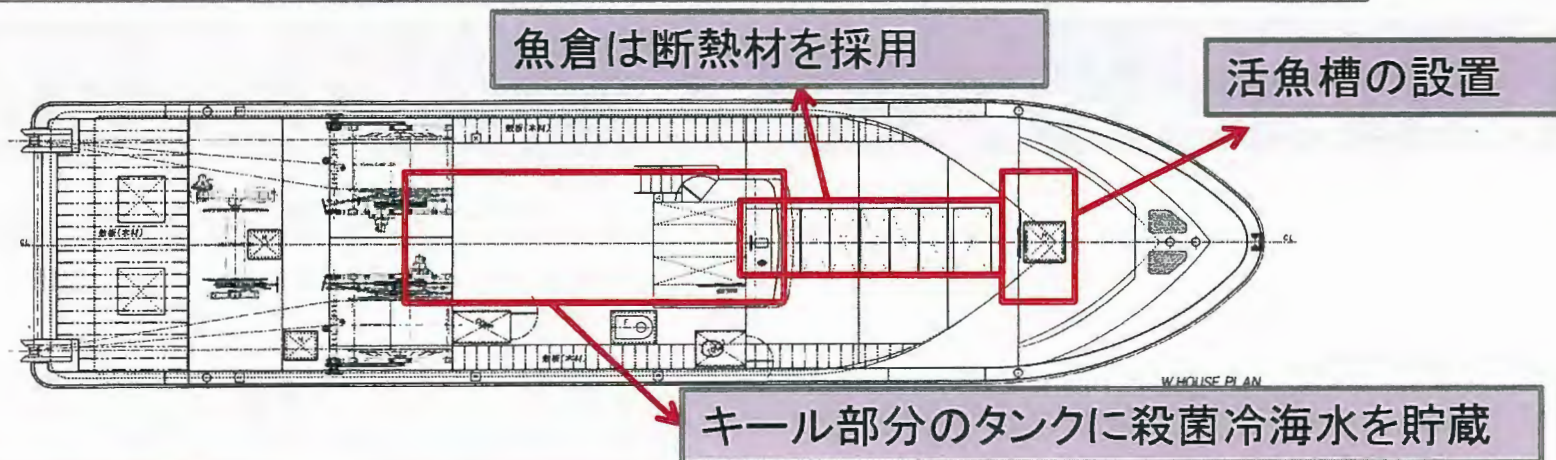
【船上での漁獲物の鮮度管理に関する事項】

資料6-1

課題：漁獲物の需要を維持拡大させるためには、鮮度保持機能の強化が必要



- 取組内容：①紫外線殺菌装置、海水冷却装置の導入
②魚倉は断熱材を採用
③活魚槽の設置



【船上での漁獲物の鮮度管理に関する事項】

②木箱や発泡スチロールに荷立てし、施氷

●発泡スチロール
ニギス・アオメヅ(刺身用)、
アカムツ、キダイなど

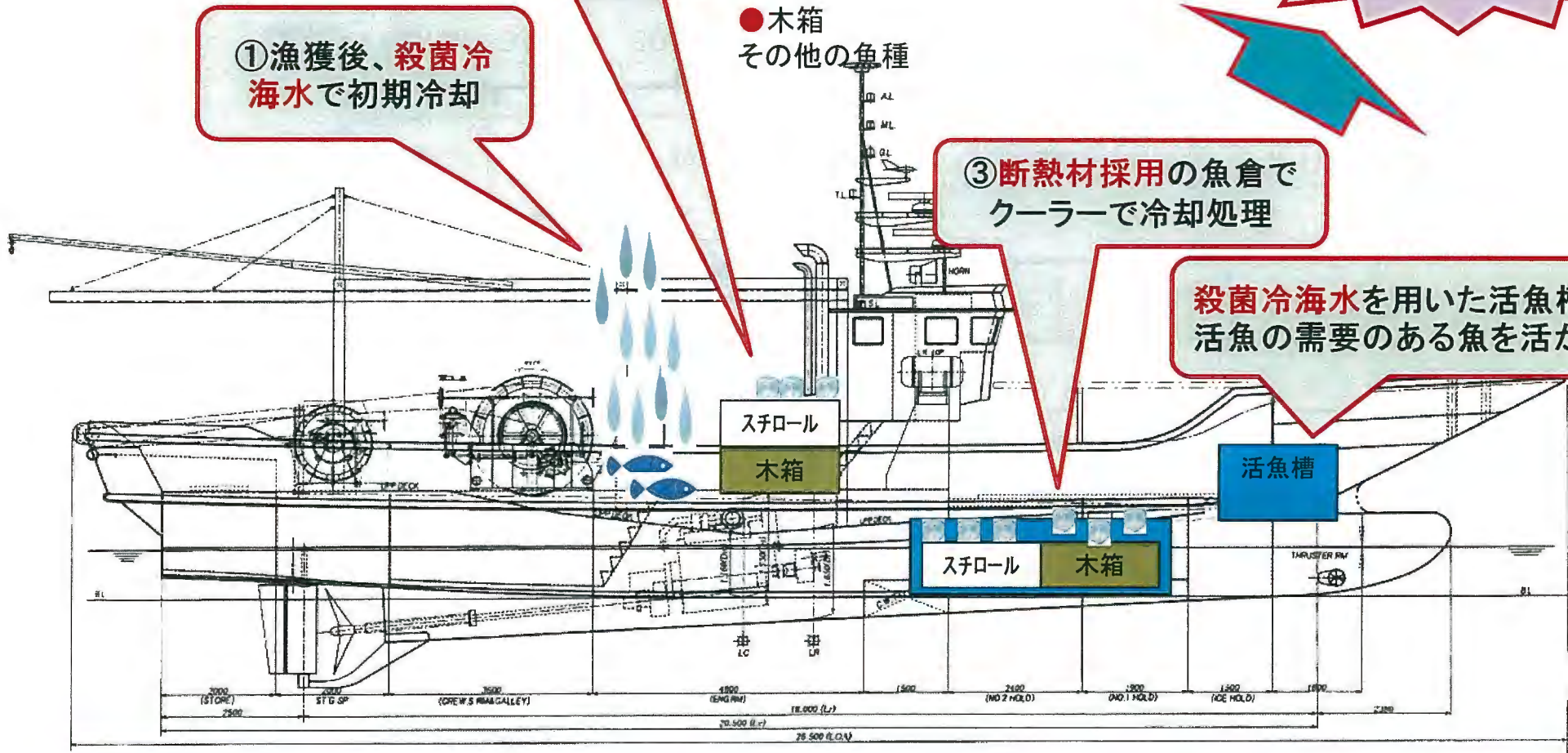
●木箱
その他の魚種

①漁獲後、殺菌冷海水で初期冷却

③断熱材採用の魚倉でクーラーで冷却処理

殺菌冷海水を用いた活魚槽で、
活魚の需要のある魚を活かす

高鮮度魚
を水揚げ



見込まれる効果：鮮度が維持され、仲買人が扱いやすくなるため、
販路開拓を併せて行うことにより需要が増加

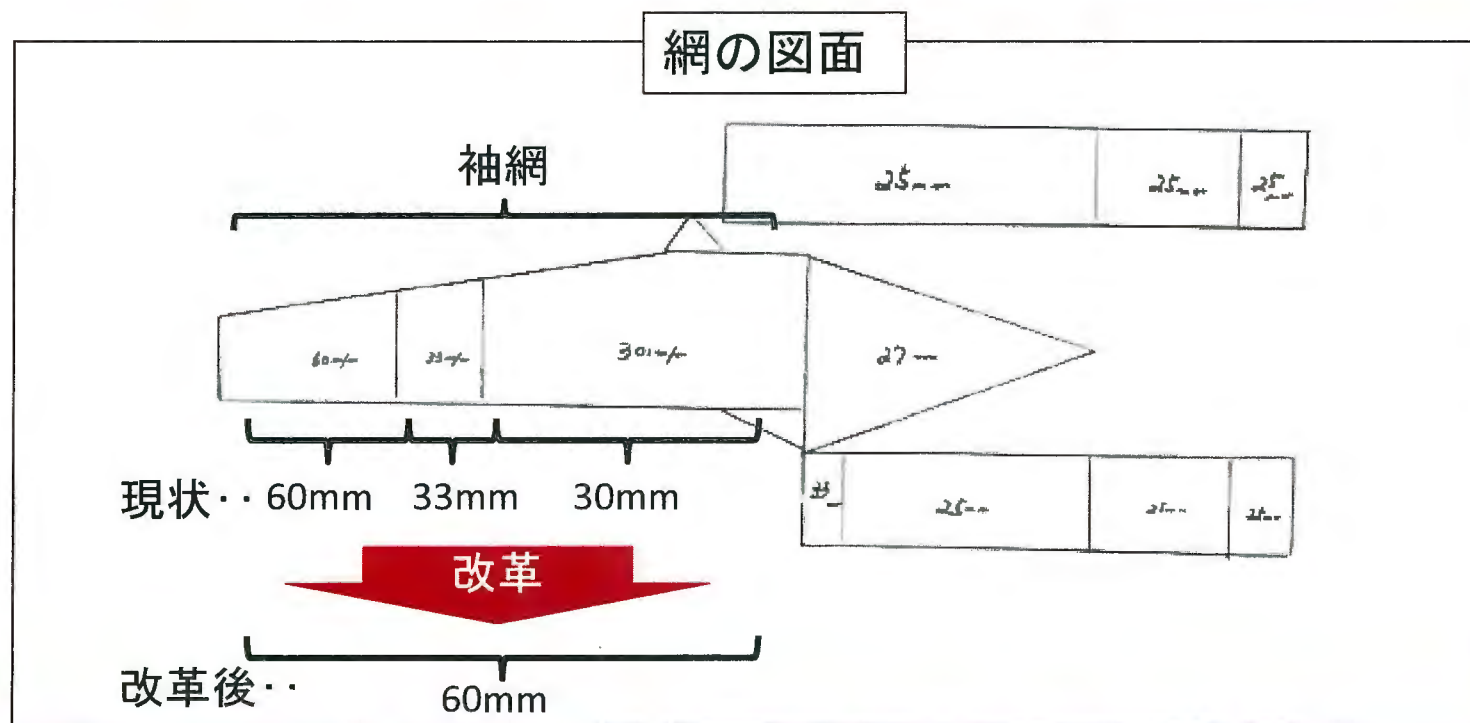
【漁業資源への配慮に関する事項】

課題：他の沿岸漁業に比べ、漁獲効率が高く、資源への影響が大きい



取組内容：網の改良（袖網の目合いを拡大）

・当プロジェクトの漁船・漁具漁法合理化支援部会委員の齋藤氏の助言をもとに網の構造を変更

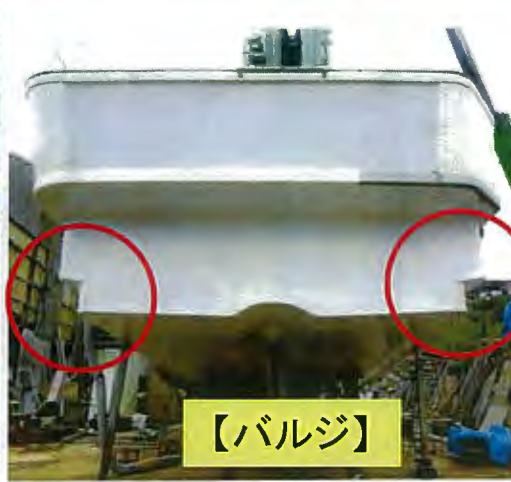


見込まれる効果：小型サイズの魚介類の漁獲量が減少

【船上での作業環境等の改善に関する事項】

資料8

課題	取組内容
①振動により船上作業時の疲労がたまりやすい	バルバスバウ、バルジの導入
②漁船の回転半径が大きいいため、着岸時の操作が容易でない	フラップラダーの導入
③漁労長がブリッジで作業中に乗組員の様子を確認出来ない	モニターカメラの導入



見込まれる効果

- ・バルバスバウ : 船上作業時の振動の軽減、航走時の省エネ化
- ・バルジ : 漁船の横揺れが軽減され、船上作業環境が向上
- ・フラップラダー : 回転半径が小さくなり、操作性能が向上
- ・モニターカメラ : ブリッジで機関の稼働や操業状況、作業中の乗組員の確認が可能となり、安全性が向上

【漁船の居住環境等の改善に関する事項】

項目	課題	取組内容
①寝台	居住スペースの確保(1.1m ²)	十分な居住スペースを確保(1.5m ²) カーテンの設置
②賄室	危険性が高いプロパンガス	安全なオール電気に変更
③トイレ	安定性に欠ける和式トイレ	安定性のある洋式トイレに変更、 簡易シャワーを併設

■ 従来船



■ 改革船
(イメージ写真)



見込まれる効果: 労働意欲の維持・向上、プライバシーの確保、安全性の向上

【漁業資源の有効利用に関する事項】

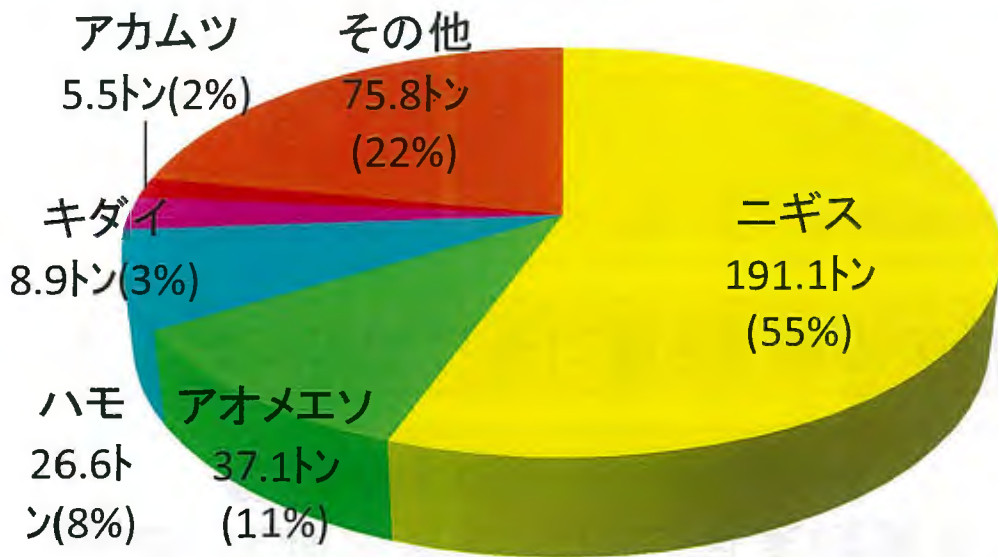
■現 状

沖合底びき網漁業の主な漁獲物はニギスで、水揚げ量の55%を占めている。次いで、アオメエソが11%、ハモが8%、キダイが3%となっている。

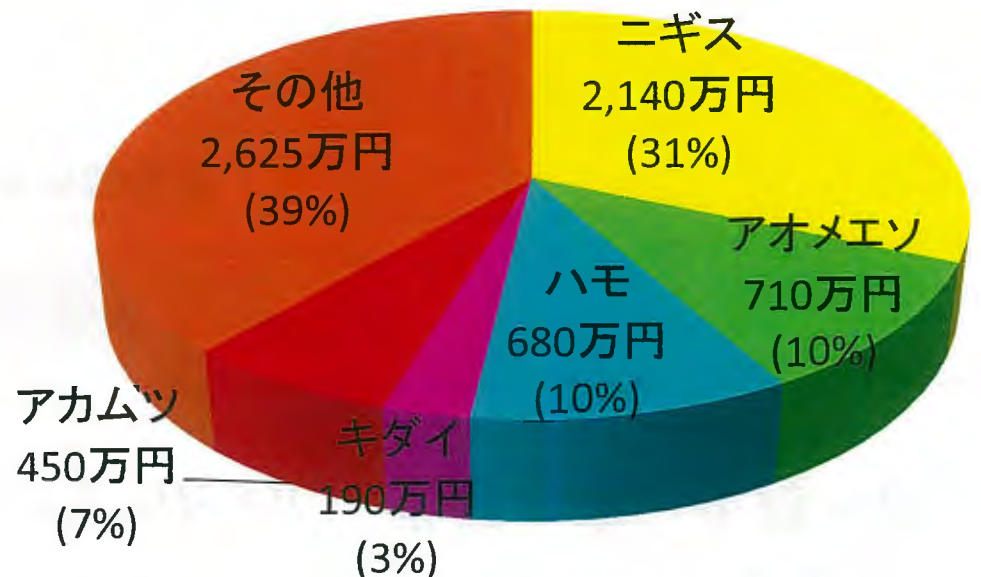
一方、水揚げ金額でもニギスが31%を占めており、次いでアオメエソが10%、ハモが10%、アカムツが7%となっている。

■ニギスの水揚げ量が多いにもかかわらず水揚げ金額の割合が低い理由

- ・主な利用が干物加工であること
- ・干物加工業者の減少による需要減



魚種別水揚げ量と割合
(平成22～24年度の平均 合計345トン)



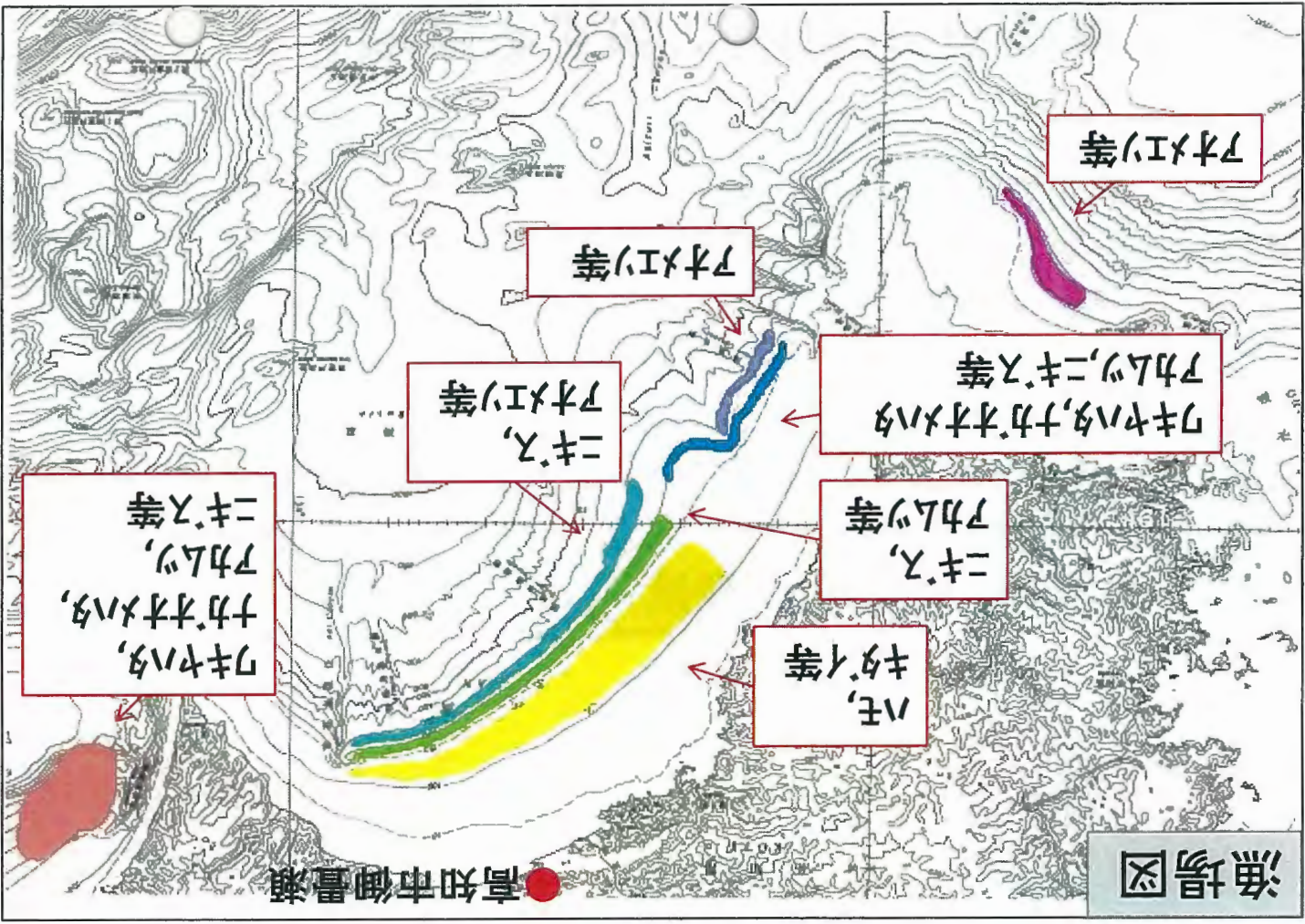
魚種別水揚げ金額と割合
(平成22～24年度の平均 合計6,795万円)

【漁業資源の有効利用に関する事項】

資料10-2

課題：資源を有効利用し漁業経営を安定させるために、単価の高い魚種への
転換が必要

取組内容：主に狙う魚種別の操業回数を変更



魚種ごとに生息水
深が異なる

網を入れる水深を
選ぶことにより、
主に狙う魚種を選
択することが可能

【漁業資源の有効利用に関する事項】

資料10-3

(独)水産総合研究センターによる調査結果

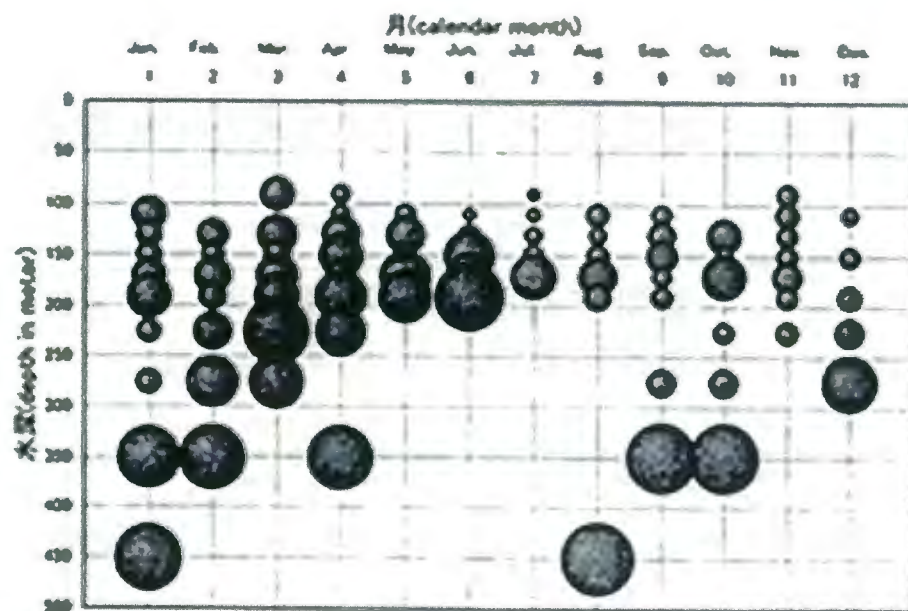


図1-3 ニギスの採集物平均個体重量(g)
Fig.1-3 The average weight in gram of *Glossogobius aureus*

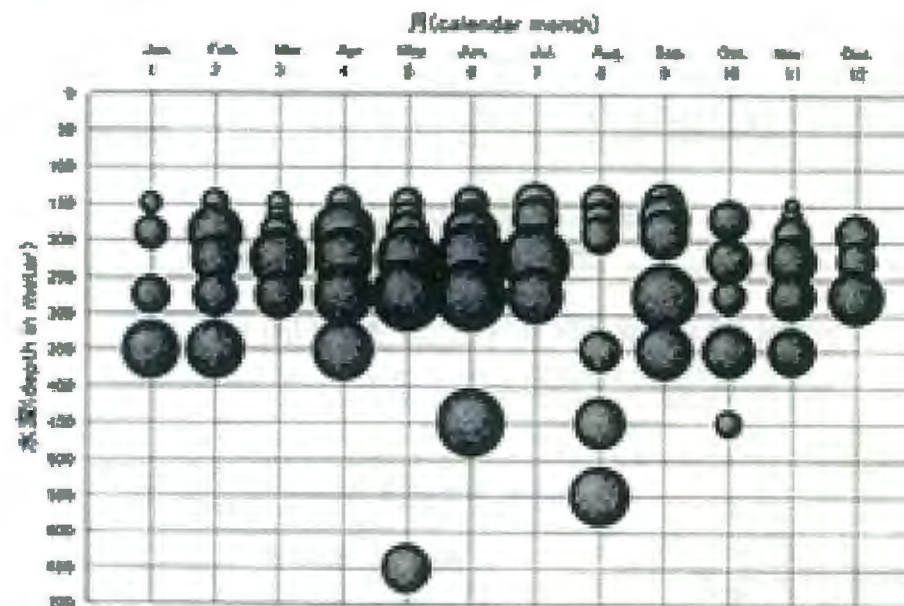


図1-3 アオメエソの採集物平均個体重量(g)
Fig.1-3 The average weight in gram of *Chirocentrus labridae*

(独)水産総合研究センター堀川博史(農学博士)著
黒潮の資源海洋研究別冊「土佐湾底魚類の魚類暦」抜粋

調査船で採集した魚介類の平均個体重量を、月別水深別に公表

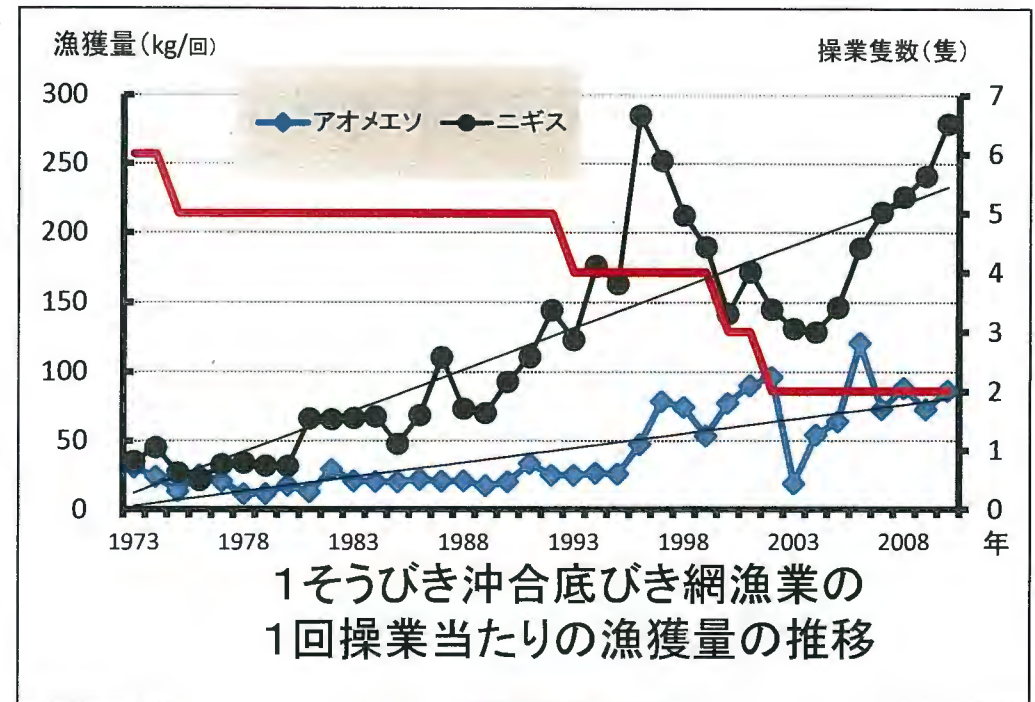
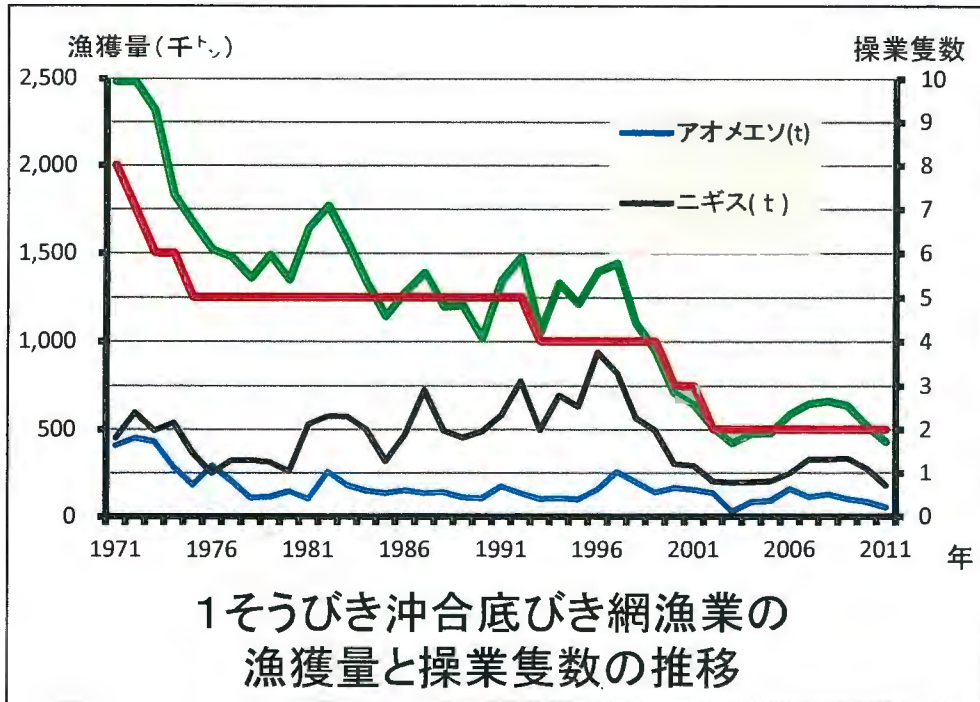


漁労長は、この調査結果も参考に漁場を選定して操業

【漁業資源の有効利用に関する事項】

資料10-4

ニギスのアオメエソの資源について



操業隻数の減少に伴い、漁獲量も減少

操業隻数が少なくなると、1操業あたりに獲れるニギス、アオメエソの漁獲量が増加

ニギスとアオメエソは資源に余裕あり

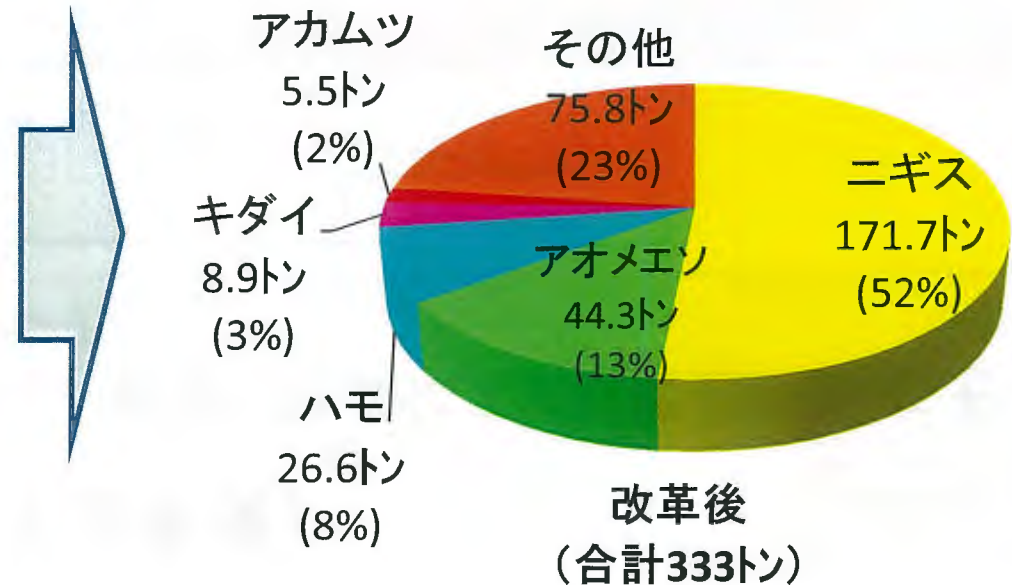
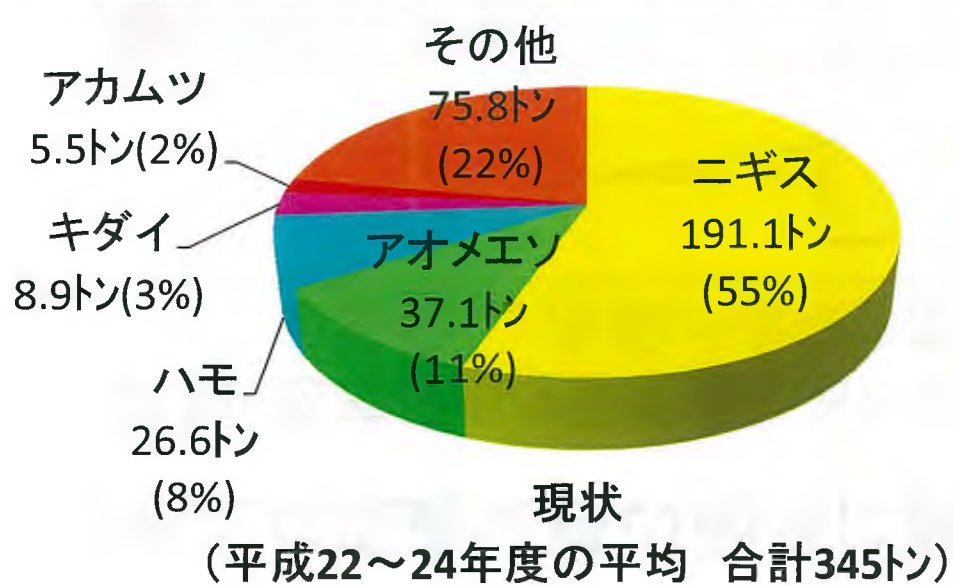
【漁業資源の有効利用に関する事項】

資料10-5

主に狙う魚種別の操業回数

主に狙う魚種	年間操業回数		備考
	過去3カ年	改革後	
ニギス	208	187	約10%削減
アオメエソ	81	97	約20%増加
ハモ	112	112	
その他	111	116	
合計	512	512	年間操業回数は維持

期待される魚種別水揚げ量と割合



【新たな流通経路の開発に関する事項】

資料11-1

課題：漁業経営を安定させるために、需要の動向に応じて流通販売方法を見直し、水揚げ金額を増やす



■ 全体的な取組

- ① 仲買人の要望に応じた市場の競りを介さない迅速な流通
- ② 高知県漁協販売部が新たに仲買人として参入
- ③ 取引のない県内加工業者へ加工商材として販売

■ 魚種別の取組

- ① ハモの活魚出荷（活魚30%：鮮魚70%）
- ② 漁獲時から鮮度管理を徹底した高鮮度アカムツの出荷
- ③ ニギス、アオメエソを刺身商材として県内飲食店に普及

■ 地元での魚食普及・各種イベントでの販売促進

【新たな流通経路の開発に関する事項】

資料11-2

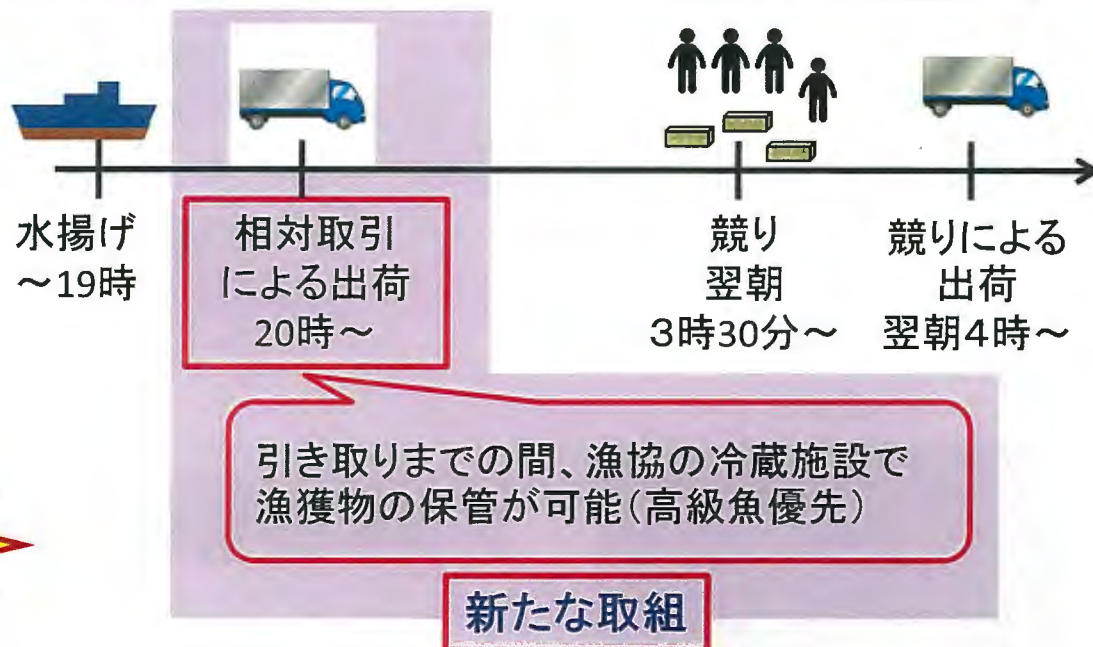
全体的な取組 ①仲買人の要望に応じた相対取引による迅速な流通
(地元仲買人了承済)

■現状

水揚げから競りまで約7時間
→鮮度低下、物流のタイムロス

相対取引による迅速な流通

- ・物流の可能性が拡大
- ・目的地へより鮮度のよい状態での配送が可能に



全体的な取組 ②高知県漁協販売部が新たに産地買受人として参入

■御畳瀬市場の現状

- ・アカムツなどの高級魚が他地域に比べて安価
 - ・釣り漁業に比べて安定的に魚を確保することが可能
 - ・高知市中心部に近く、県内の主な水揚げ地に比べて交通の便が良い
- 平成25年12月より参入し、積極的に買い取り開始

【新たな流通経路の開発に関する事項】

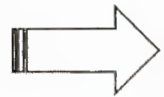
資料11-3

全体的な取組

③取引のない県内加工業者に加工商材として販売

■現状

- ・ニギスは県内外で干物加工されている。
- ・干物加工業者の減少によりニギスの需要も減少
- ・販路拡大活動はこれまで行っていない。



取引のない県内加工業者に販路拡大活動を実施



H25.10～

- ・県内加工業者7社にサンプルを提供



- ・3社で利用決定、4社で利用を検討中
- ・今後も販路拡大活動を実施



ニギス

見込まれる効果：需要の増加、魚価の維持向上

【新たな流通経路の開発に関する事項】

資料11-4

魚種別の取組 ①ハモの活魚出荷(活魚30%:鮮魚70%)

■御豊瀬地域のハモについて

漁業種類	水揚げ時の状態	H22~24年度の平均単価
沖合底びき網漁業	船上活〆	251円
小型底びき網漁業	活魚	412円

活魚出荷の方が単価が161円高い!

そこで!

沖合底びき網漁船の活魚槽を利用し、一部(30%)を活魚出荷!

	H22~24年度の平均			改革後		
	水揚量	単価	水揚金額	水揚量	単価	水揚金額
船上活〆	26.6トン	251円	6,677千円	18.6トン	251円	4,669千円
活魚	-	-	-	8.0トン	412円	3,296千円
合計	26.6トン		6,677千円	26.6トン		7,965千円

見込まれる効果

ハモの水揚金額1,288千円アップ

【新たな流通経路の開発に関する事項】

資料11-5

魚種別の取組 ②高鮮度アカムツの出荷

■ 沖合底びき網漁業で水揚げされるアカムツについて

水揚げ地域	H22～24年度の平均単価
高知県高知市御畳瀬	826円
島根県浜田市	1,413円

島根県浜田市の方が
587円高い！

新たに参入する高知県漁協販売部に御畳瀬のアカムツを確認してもらうと…

「鮮度的に問題なく、現状より高値(30%増)で買い取り可能」とのこと。

	H22～24年度の平均			改革後		
	水揚量	単価	水揚金額	水揚量	単価	水揚金額
従来の産地仲買人	5.5トン	826円	4,543千円	4.0トン	826円	3,304千円
高知県漁協販売部	-	-	-	1.5トン	1,074円	1,611千円
合計	5.5トン		4,543千円	5.5トン		4,915千円

見込まれる効果

アカムツの水揚金額372千円アップ

【新たな流通経路の開発に関する事項】

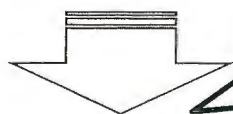
資料11-6

魚種別の取組

③ニギス、アオメエソを刺身商材として県内飲食店に普及

■現状

- ・ニギス、アオメエソとも刺身商材として高知市内に流通していない。
- ・ニギス、アオメエソが水揚げされる他産地では刺身として食されている。
- ・御畳瀬地域は高知市内中心部まで車で約20分と近い。



そこで、JFこうち・海の漁心市株式会社に依頼し、高鮮度ニギス・アオメエソを飲食店70店舗にサンプル出荷

【飲食店の評価】

「鮮度はよい。主役の食材にはならないが、今日の一品としてメニュー化は可能。」



H25.12 刺身商材として試験的に出荷開始

(改革3年目の目標→平均単価:180円up、水揚げ金額:年間36万円増)



ニギスの刺身



アオメエソの刺身

見込まれる効果：
ニギス、アオメエソ
の普及

【新たな流通経路の開発に関する事項】

資料11-7

流通・販売改革により期待される水揚金額

魚種	現状 (H22~24年度)		改革後		備考
	水揚金額 (千円)	単価 (円)	水揚金額 (千円)	単価 (円)	
ニギス	21,403	112	↓ 19,263	→ 112	操業回数10%削減
アオメエソ	7,049	190	↗ 8,459	→ 190	// 20%増加
ハモ	6,677	255	↗ 7,965	↗ 299	
アカムツ	4,543	826	↗ 4,915	↗ 894	
その他	28,278		→ 28,278		
合計	67,950		↗ 68,880		

見込まれる
効果

水揚金額が現状より増加



JFうち・海の漁心市株式会社

【新たな流通経路の開発に関する事項】

取組内容: 地元での魚食普及・イベント等での販売・PR

- JFこうち・海の漁心市株式会社での店頭販売



- 土佐のおさかなまつり



- 親子料理教室(高知市中央卸売市場)



2014年
1月19日(日)
10:00~15:00(小雨決行)
場所/高知市中央公園

高知市の魚を愛した漁業者や
加工場の集結、試食
イベントなど、高知の魚を味わおう

ご当地の魚類
高知産の魚類、加工品

マリン・エコクラブ・ジャパン
協力ブース

若さ自慢の太鼓隊による
ステージイベント
高知の伝統文化を体験しよう

おさかなライブ
高知市の魚、プレゼンテーション

高知の獲れたて、新鮮。
はちせんガールズ
ステージショー
土佐
おもてなし
動王党
ステージショー

ツナガールによる
マグロの解体ショー

釜あげちりめん
実演販売

カツオの
薫焼きたたき
体験!!

高知県 高知市中央卸売市場

http://www.kochi-marugoto.com/sakana/osakanamatsuri

【新たな流通経路の開発に関する事項】

第1回 入場料 無料

ボタ焼まつり

御豊瀬の鉄板焼き
環状身の花ぶら

平成25年
11月3日(日) 午前10時～午後4時

会場 御豊瀬ふれあいセンター
旧御豊瀬小学校
旧御豊瀬小学校クラブハウス

主催: ボタ焼まつり実行委員会
共催: みませプロジェクト

協力: 高知県農業協同組合 御豊瀬支所
(株)高知屋 高知のたねとそば
徳島 高知市、高知市教育委員会、高知放送局、KBC高知放送
NHK高知放送局、KUTVテレビ高知
KCB高知ケーブルテレビ、KSSさんさんテレビ、エフエム高知

観水舎による御豊瀬の幸

第1回ボタ焼まつり

- ボタ焼き・ニギスなど干物として出回ることが多い魚を生のまま網で焼く、御豊瀬の名物。
- ボタ焼まつり・御豊瀬地域から「ボタ焼き」を発信し、「地域に活力を」と開催
- 来場者数・約1,100人



見込まれる効果: 認知度向上、消費拡大

【新たな流通経路の開発に関する事項】

資料11-10

■6次産業化への取組

- ・平成22年頃から沖合底びき網漁獲物の干物加工を開始。
- ・干物のほか、ニギスのフライなどの加工品も開発中。

- ・平成24年 2月 6次産業化認定
- ・平成25年10月 新加工場を建設



●干物作り風景



●御豊瀬の干物の地元新聞掲載記事

【新たな流通経路の開発に関する事項】

資料11-11

御畳瀬地区の沖合底びき網漁業漁獲物



●沖うるめ(ニギス)の鮮魚(地元量販店販売)



●沖うるめ(ニギス)干物(地元量販店販売)



●天ぷら蒲鉾類(地元製造)



●めひかり(アオメエソ)丸干(地元量販店販売)

高知市

●第8次高知市漁業基本計画

全9施策の中に「底びき網漁業の振興」及び「魚食普及と地産地消・外商の推進」を盛り込み、御畳瀬地区の底びき網漁業と地域活性化策について、県・漁協等と連携し取組みを支援。

- ・底びき網漁獲物の加工流通事業の補助
- ・御畳瀬で水揚げされた魚の料理教室やイベント等での販売・PR活動の支援
- ・学校給食等への水産物の利用促進
- ・新商品開発等を目的として他産業との連携支援等

■これまでの具体的な支援内容

平成21年1月に設置した御畳瀬地区の漁業再生と地域の活性化を図ることを目的とした地域活性化協議会に対して支援。

- ・平成21年10月「ねえやん御畳瀬祭り」開催
(沖ウルメフライ試作・販売や沖合底びき網で獲れた活魚の紹介等実施)
- ・平成22年10月「フェスティバル土佐第38回ふるさとまつり」への県漁協御畳瀬支所参加支援
御畳瀬の魚のPR及び地域活性化の支援
- ・新規漁業就業者支援事業の支援(事業主体:高知県漁協御畳瀬支所)

【地元行政の支援】



資料12-2

高知県

「底びき網漁業の振興」は、高知県水産業分野の産業成長戦略の一つに位置づけられ、県が積極的に支援。

■これまでの具体的な支援内容

- ・加工業者への販売促進支援
- ・高知県漁協販売部の仲買人参入支援
- ・土佐のおさかなまつり、親子料理教室など地元での魚食普及及びイベント等での販売・PR支援
- ・ニギス、アオメエソの刺身商材としての県内飲食店への普及支援
- ・新規漁業就業者確保事業の支援

